

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 311/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 放送	4. 分類番号	204040	
6. 相手国の 担当機関	調査時	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)		
	現在			
7. 調査の目的	シックス オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S			
8. S/W締結年月	1985年2月			
9. コンサルタント	(株)NHK7イテック		10. 調査団 団員数 22 調査期間 1985.8 ~ 1986.6 (10ヶ月) 延べ人月 国内 29.25 現地 19.96	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	161,398 (千円)		コンサルダント経費 141,226 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市																																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 182,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 52,000 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 130,000 2) 0 3) 0 4) 0																																												
3. 主な事業内容	<p>エジプト政府が、首都カイロの人口増加に対応するために国家的最優先事業として建設を推進している新産業文化都市であるシックスオクトーバシティに200haの敷地を確保して、新TVセンターを建設する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建 物</td> <td style="width: 15%;">(床面積)</td> <td style="width: 30%;">番組制作設備</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>スタジオブロック</td> <td>24,100㎡</td> <td>TV大スタジオ (900㎡)</td> <td>1室</td> </tr> <tr> <td>大道具ブロック</td> <td>33,100㎡</td> <td>TV中スタジオ (600㎡)</td> <td>5室</td> </tr> <tr> <td>集中機器室</td> <td>6,500㎡</td> <td>TV小スタジオ (300㎡)</td> <td>7室</td> </tr> <tr> <td>制作者オフィス</td> <td>4,200㎡</td> <td>ユーティリティスタジオ</td> <td>3室</td> </tr> <tr> <td>番組制作室</td> <td>5,300㎡</td> <td>コンティニューティスタジオ</td> <td>1室</td> </tr> <tr> <td>出演者室</td> <td>10,900㎡</td> <td>音声ダビング設備</td> <td>5式</td> </tr> <tr> <td>機械室</td> <td>4,100㎡</td> <td>録音スタジオ設備</td> <td>3式</td> </tr> <tr> <td>管理事務棟</td> <td>6,600㎡</td> <td>VTR・テレビネセンター設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,800㎡</td> <td>主調整設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>EFR (Electronic Field Production) 設備</td> <td></td> </tr> </table>			建 物	(床面積)	番組制作設備		スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)	1室	大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)	5室	集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)	7室	制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ	3室	番組制作室	5,300㎡	コンティニューティスタジオ	1室	出演者室	10,900㎡	音声ダビング設備	5式	機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備	3式	管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレビネセンター設備		計	94,800㎡	主調整設備				EFR (Electronic Field Production) 設備	
建 物	(床面積)	番組制作設備																																													
スタジオブロック	24,100㎡	TV大スタジオ (900㎡)	1室																																												
大道具ブロック	33,100㎡	TV中スタジオ (600㎡)	5室																																												
集中機器室	6,500㎡	TV小スタジオ (300㎡)	7室																																												
制作者オフィス	4,200㎡	ユーティリティスタジオ	3室																																												
番組制作室	5,300㎡	コンティニューティスタジオ	1室																																												
出演者室	10,900㎡	音声ダビング設備	5式																																												
機械室	4,100㎡	録音スタジオ設備	3式																																												
管理事務棟	6,600㎡	VTR・テレビネセンター設備																																													
計	94,800㎡	主調整設備																																													
		EFR (Electronic Field Production) 設備																																													
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1987.1 ~ 1995.1 有	2) ~ EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 7.72	3) ~ 2) 0.00 2) 11.09	4) ~ 3) 0.00 3) 0.00																																											
<p>[IRRの前提条件] 投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%である。また、本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば、内部収益率は11.09%となる。</p> <p>[開発効果] 非識字率が70%以上といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できる。他のイスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。</p>																																															
5. 技術移転	①OJT:新しいTV技術、番組制作技術を移転 ②研修員受け入れ:3名																																														

New TV Center at 6th October City

Ⅲ. 案件の現状

(R/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>												
2. 主な理由	本プロジェクトのニーズは高いが、資金調達の困難のため、実現が遅れていた。 一部事業実現済(平成9年度在外事務所調査)。												
3. 主な情報源	①、②、③												
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="406 434 510 479">終了年度理由</th> <th data-bbox="510 434 1497 479">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度理由	年度										
終了年度理由	年度												
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1993年末 D/Dに関する入札実施、仏のSofre Tave社が落札。 1993年5月～1995年10月 D/D(スタジオセンター) 1995年5月に国際入札参加資格を得るための技術審査が実施された。</p> <p>JICA提案との相違点:(平成8年度在外事務所調査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>JICA</th> <th>D/D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・総床面積</td> <td>118,000</td> <td>180,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 1 床面積</td> <td>88,220</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>・Phase 2 床面積</td> <td>28,840</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>・ゲート ・ポリエステルワークショップ</p> <p>(1)セットNo.1 (平成9年度在外事務所調査) スタジオ・コンプレックス(フェーズ1 その他) 新テレビ局は民営化された。</p> <p>次段階調査: 見直し(スタジオサイズ等) コンサルタント/The Fourth Consortium (イギリス)</p> <p>資金調達: 民間資金 650百万エジプトポンド</p> <p>工事: 1998年1月～2001年1月 *事業内容 フェーズ1のスタジオ数を6から14にし、スタジオ・コンプレックスの経済性を高める。 2スタジオホールを4スタジオ(350㎡)、4つのリハーサルルームを4スタジオ(285㎡)に改造し、全てのスタジオに技術室と控え室を備えつける。</p> <p>(2)セットNo.2 (平成9年度在外事務所調査)</p> <p>次段階調査: 見直しとD/D(サービスと撮影所) コンサルタント/ERTU、アラブコントラクター 費用/ERTU自己資金</p> <p>資金調達: 政府資金(ERTU)約13百万エジプトポンド</p> <p>工事: 1997年6月～1998年5月 *事業内容 既存設備をスタジオと付属施設に改造。 7スタジオを設置する。 1997年末現在 3スタジオ完了。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 本プロジェクトのための用地確保が終了、自国資金で造成事業(橋、用地内道路、給水管、発電・配電等)を実施中。造成事業は、JICA調査の概念計画に基づき実施されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 工事は1996年10月～約5年間を予定。 建設業者はイギリス・トラファルガ社及びSONY UK社のコンソーシアム。</p>			JICA	D/D	・総床面積	118,000	180,000	・Phase 1 床面積	88,220	150,000	・Phase 2 床面積	28,840	30,000
	JICA	D/D											
・総床面積	118,000	180,000											
・Phase 1 床面積	88,220	150,000											
・Phase 2 床面積	28,840	30,000											

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/S 202E/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	シャルキア州政府			
	現在				
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画(優先都市)についてのF/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所			10. 調査団	
					団員数 9
					調査期間 1987.6 ~ 1988.9 (15ヶ月)
					延べ人月 国内 28.53 現地 32.27
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	191,453 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャルキア州(面積4,200km ² 、人口325万人)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 343,251	内貨分 1) 284,424	外貨分 1) 58,827	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
	F/S	1) 110,848	内貨分 1) 92,670	外貨分 1) 18,178	
		2) 0	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容					
M/P(2005年目標、13都市、計画処理人口 118万人、同処理面積 6,639ha)					
(1) 下水処理場 12カ所(2都市は統合、11都市は単独で各1カ所)					
10,000m ³ /日以上 5カ所 標準活性汚泥法					
10,000m ³ /日以下 7カ所 オキシデーション・デイン法					
計画処理量 総計 230,637m ³ /日(平均)					
処理水は農業排水路に放流、再利用。汚泥は天日乾燥し農業再利用					
(2) 中継ポンプ場 34カ所					
(3) 管渠(新設分)幹線総延長 125.11km 枝線、総延長 2,656km					
(4) 公共溝 39,340カ所					
F/S(第1期事業分4都市対象)					
(1) ザガジグ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 333km、幹線管渠 11kmの建設 ③ポンプ場 2カ所の建設					
(2) ファークース市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 170km、幹線管渠 14kmの建設 ③ポンプ場 3カ所の建設④処理場(活性汚泥法) 10,200m ³ /日の建設					
(3) ビルベイズ市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 52km、幹線管渠 6kmの建設 ③ポンプ場 1カ所の建設 ④処理場(活性汚泥法) 22,300m ³ /日の建設					
(4) ミニエットエルカム市 ①既設管渠、ポンプ場のリハビリ ②枝線管渠 40km、幹線管渠 7kmの建設 ③処理場(活性汚泥法) 9,600m ³ /日の建設					
計画事業期間					
	1) 1991.1 ~ 1995.1	2) 1991.1 ~ 2005.1	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 2.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
【条件】					
①M/Pでは 2005年の州内人口 515万人、うち13都市の市街地人口118万人と予測。農村人口 397万人については個別処理で対応。					
②F/Sでは1995年を目標年次として4都市を選定。1995年の予測値は次の通り。					
都市名 市街地面積(ha) 内新規整備区域(ha) 人口(人)					
ザガジグ 1,626 832 297,000					
ファークース 424 424 61,000					
ビルベイズ 356 129 133,000					
ミニエットエルカム 250 100 61,000					
③下水道料金は水道料金の30%。事業開始後10年間で上下水道料金を2倍にする。					
④建設費のうち外貨分は無償援助による。(3),(4)の条件下でFIRR2.4%					
【開発効果】未処理汚水の直接放流やトランシュ(浸透槽)、腐敗槽からの浸透水による生活環境の悪化、農業排水路の水質汚濁の解決。					
5. 技術移転					
①OJT					
②研修員受け入れ: 1988.12.10~12.27					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本案件の全体としての実現が遅れているのは、資金調達が困難なためである。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>①ザガジグ市下水処理場 自国資金で建設、しかし、第2段階が必要。</p> <p>②ファークス、ビルベイス、ミニエットエルカム下水処理場 次段階調査: D/D実施(NOPWASD) (1)ファークスSTP(2万m³/日)、(2)ビルベイスSTP(4万m³/日)、(3)メニア・エルカマーSTP(2万m³/日)。</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 工事は着工したが、資金の予定が立っていない。</p> <p>経緯: 1989年12月にザガジグ市を除く3市の下水道関連施設整備について、日本政府の無償資金援助の要請を行ったが、実現しなかった。 1992年にNOPWASDは、エジプト全国12都市の下水道施設の実施設設計を自己資金により開始した。ファークス、ビルベイス、ミニエットエルカムの3都市がこの中に含まれている。</p> <p>(平成6年度現地調査) 18カ所の下水道処理場における合計50カ所のポンプ場に必要とされる電気機器・機械についての融資を1994年1月及び3月に日本政府に提出したが、まだ回答を得ていない。</p>			

案件要約表 (その他)

MEA EGY/S 601/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画アフターケア			
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities		
	現在			
7. 調査の目的	港湾開発 工業開発			
8. S/W締結年月	1984年11月			
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)		10. 調査団 団員数 3 調査期間 1988.10 ~ 1988.11 (1ヶ月) ~ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	5,166 (千円)		コンサルタント経費 5,166 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataqua, Adabya地区)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	278,000	内貨分	1)	172,360	外貨分	1)	105,640
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト スエズ湾岸開発: Ataqua, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(1983~86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。									
4. 条件又は開発効果 [開発効果] カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。									
5. 技術移転 計画手法を技術移転									

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	JICA D/D調査へと進展した。				
3. 主な情報源	①、②、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1996 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況</p> <p>①開発予定地区の港湾については、同名JICA調査(1983～86)の期間中、輸出加工区(IFZ)が計画されているアダビヤ地区前面の港湾がリハビリ中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87年までに完成する予定であった。その後建設計画が変更され(1986年の海運省(MOMP)High Technical Councilにより承認)、現行5カ年計画に計上された。一部は既に着工されている。</p> <p>②アタカ地区の漁港計画は、日本の無償協力により実施。 1991年1月21日 E/N 9.79億円「アタカ漁港再整備計画Ⅰ」 1991年9月26日 E/N 8.98億円「アタカ漁港再整備計画Ⅱ」</p> <p>③1992年3月～1993年9月の期間にスエズ湾臨海部開発計画のD/D(無償で実施のアタカ漁港以外のポーション)を実施中。</p> <p>*詳細について、「スエズ湾臨海部開発計画1986」参照 *S/W締結年月は「スエズ湾臨海部開発計画調査」のものである。</p>					

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 103/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	カイロ州政府	
	現在		
7. 調査の目的	2000年の交通需要に対処しうる道路改良及び公共交通M/Pの作成		
8. S/W締結年月	1987年1月		
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株) (株)三菱総合研究所	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987.7 ~ 1989.6 (23ヶ月) 延べ人月 84.00 国内 4.40 現地 79.60
11. 付帯調査 現地再委託	PI調査、交通量調査		
12. 経費実績	総額 326,183 (千円)	コンサルタント経費	308,914 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ大都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,942,800	内貨分	1)	1,539,400	外貨分	1)	1,403,400
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 都市高速道路(有料)2号線建設 延長8km 2) 都市高速道路(有料)3号線建設 延長7.3km 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良 延長13.9km 4) カメル・シディキ通り拡巾・建設 延長5.1km 5) ヘリオポリス外環、ラムセス・ヌズハ線改良 延長15km							
4. 条件又は開発効果	1. M/P提案プロジェクトは、目標年次 2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成すべきプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%、時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1							
5. 技術移転	① エジプト運輸省計画局(TPA)に、PIマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。カイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。 ② 研修員受け入れ: 12名							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用(平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)。 内環状道路建設、自己資金で完了(平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、⑥</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 活用状況: (平成9年度国内調査) 調査報告書、及びデータはカイロ大学等で講義資料として活用されている。 (平成10年度国内調査) 1998年10月にカイロ大学、運輸省、環境庁合同で日本の運輸省のバックアップのもと、都市交通データを使用して、都市交通公害セミナーを開催した。</p> <p>(1) 都市高速道路2号線、3号線建設 プレF/S終了。 建設未着手(平成10年度国内調査)</p> <p>(2) 内環状道路建設 資金調達: 自己資金 工事: 内環状線北部の建設に関しては55kmがこれまでに完成。(平成6年度現地調査) 駐車エリアの整備は部分的に実施。長期交通規制計画の実施は開始されたばかりである。(平成5年度在外事務所調査) 完了(平成9年度国内調査)</p> <p>(3) カメル・シディキ通り拡幅・建設 未着手(平成9年度国内調査)</p> <p>(4) ヘリオポリス・ラムセス・ノズハ線改良 ヘリオポリス・ラムセス間外軌(路上電車)に関しては、その後1994年9月にエジプト政府が3,800万E.P.の予算を決定。400台のモーター購入に充てられる。 (平成8年度国内調査) ヘリオポリス外軌会社がカイロ都市交通公社に吸収され、消滅。 (平成10年度国内調査) 建設未着手</p> <p>状況: 1990年USAID アブレイザル実施。2橋のうち南については、USAID 融資で入札準備中。 カイロ都市交通公社(CTA)に対するJICA専門家派遣を要請。 本M/Pによる交通ネットワーク需要予測を用いてカイロ大学技術研究所(DRTPC)が地下鉄料金水準の検討を実施中。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) M/Pで提示された諸施策の約20%が実施されている。 日本からの経済的支援とともに、最新のノウハウを提供し得る奨学制度の充実を希望してきている。</p> <p>今後の見通し: (平成9年度国内調査) 残プロジェクトについてはカイロ市役所に担当部署が設立されない限り難しい。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 201B/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	北シナイ農村総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Development, New Communities, Housing and Utilities (MOD).	
	現在		
7. 調査の目的	シナイ半島北部の地中海沿いの砂漠地帯へナイル川から導水し、農業開発を行うと共に、観光、水産も含めたM/Pの作成。当面スエズ運河隣接工区22,400haの開発の検討。		
8. S/W締結年月	1987年11月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1988.4 ~ 1988.12 (8ヶ月) 延べ人月 72.12 国内 30.16 現地 41.96
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析		
12. 経費実績	総額 252,019 (千円)	コンサルタント経費	232,260 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>シナイ半島北部の3,220k㎡(人口161,400人、30,100世帯)、農地造成 254,000フェダダン(106,680ha) <F/S>シナイ半島北部のラバ/カティア地区計22,400ha、人口27,000人、620戸		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥129=£ 2.325	M/P 1) 0 2) 0 3) 0 F/S 1) 370,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0 4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> M/P(1993~2005):建設事業費総額12億6,000万ドル(29億2,300万Eポンド)のうち、短期計画6億1,500万ドル(外貨分3億1,700万ドル)、中期計画5億3,000万ドル(外貨分2億4,300万ドル)、長期計画1億1,420万ドル(外貨分5,870万ドル)。 主な事業内容: 1)導水計画 ①スエズ運河横断サイフォン:750m ②ポンプ場:4カ所 2)農地造成計画 :グロス面積106,680ha、ネット面積85,596ha 3)入植計画 :32,500戸、162,500人 4)漁業開発 :バルグウィル湖(650k㎡) 5)観光開発 :地中海沿岸 6)社会インフラ :上下水道計画、道路整備 <F/S> 計画の構成: ①スエズ運河横断サイフォンを含むエルサラム水路のエルヒルバまでの延長:61km ②ラバ、カティア地区の農地造成:22,400ha 入植事業:38,600人、7,720戸 ③農村計画:12カ所の村を建設 社会インフラ:村内道路、飲雑用水、通信 ④農産加工:屠殺場、枝肉加工場		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間 1) 1990.1 ~ 1995.1 EIRR 1) 9.00 FIRR 1) 0.00	2) ~ 2) 0.00 2) 0.00	3) ~ 3) 0.00 3) 0.00
5. 技術移転	現地における試験、サンプリング土壌調査を通して、エ側のGARPAD担当者に技術移転を行った。		

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>3. 主な理由</p>	<p>提案事業の大部分が実施されたため。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1999 年度 提案事業の大部分が実施されたため。</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 現況は少量の地下水に依存しているために開発が遅れ、わずかに砂丘地のドリップ灌漑、オアシス農業に依存している。また、水源開発の制約にかかわらず半島町村部の人口が増加している為、地下水の塩分が上昇しつつあり、早急な対策が必要とされる。</p> <p>1. スエズ運河横断サイフォン 次段階調査: 1991年8月15日～1993年11月10日 D/D(クウェートファンドで英国コンサル会社が実施) 資金調達: クウェート・ファンドより1億2,100万E.P. National Investment Bankの6,700万E.P. 合計1億8,800万E.P. (コントラクター:イタリア(CMC)、ベルギー(BESIX)のJV) *事業内容:水路整備、サイフォン流量は100m³/sで対象面積は40万フェダン。 工事: 1993年10月 着工 1996年10月 貫通、現在ライニング出入り工等の工事を実施中(平成9年度国内調査) 1999年2月22日 完工(平成11年度在外事務所調査) 運営・管理: 完工後は、北シナイ開発庁がインフラ関連について管理を行うことになっている。また、On-firmレベルでは大規模所有者の土地は各々の所有者が、また、小規模土地所有者の土地は水管理組合が管理する事になる。</p> <p>2. 農地造成 対象面積 26.5万フェダンについては、灌漑排水施設及び関連施設が順次進行中である。第2期(第5地区の13.5万フェダン)のF/Sの要請がJICAに対してされた。JICAはこれを受けF/Sを実施した。 次段階調査: 1996年1月～1997年1月 JICA開発調査(F/S)「北東シナイ地区総合農業開発計画」 資金調達: クウェート資金 技術協力: 1997年2月 揚水機揚、導水路のD/Dに関する協力の要請を提出</p> <p>3. 農村計画 資金調達: (平成8年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査) インフラ整備についての財政確保はNational Investment Bankがその責を負うことになる。 *事業内容:Tina地区の村落1,2,3,4,7を対象に管理ビル建築、小作人住居整備 工事: (平成11年度在外事務所調査) 実施中 村落 4,7</p> <p>4. 農産加工 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) 小規模土地所有者向けの農産加工プロジェクトについてソーシャルファンドで実施する動きがある。 (平成11年度在外事務所調査) National Investment Bankより調達される。</p> <p>残工事の見通し: 農地造成(第5地区 13.5万フェダン、JICA F/S実施済)の工事を含め 2001年には全幹線水路において導水を開始する予定である。それら資金についてはクウェートおよびサウジファンドにより調達する予定。</p> <p>その他: (平成10年度在外事務所調査) 現在のカウンターパート機関は、開発省シナイ開発庁、水資源公共事業省灌漑局、農業省農業土地開拓庁である。</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 307/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	バハルヨセフ地区灌漑整備計画		
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業資源省 灌漑局	
	現在		
7. 調査の目的	バハルヨセフ用水路の灌漑地区における農業生産の適性化と生産性の向上を図る為、灌漑用水の利用効率を改善・向上する技術的・経済的に妥当なバハルヨセフ地区灌漑整備計画の策定		
8. S/W締結年月	1990年10月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルツ	10. 調査団	団員数 8
			調査期間 1991.3 ~ 1993.12 (33ヶ月)
			延べ人月 65.90
			国内 28.29 現地 37.61
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水路構造物の構成材料調査及び基礎地質調査		
12. 経費実績	総額 272,128 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バハルヨセフ水路灌漑地区(ファーム、ミニヤ、ベニスエフ、ギザ州) 灌漑受益面積3,23千ha、受益人口約1,366千人																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=E.£3.3	1)	257,606	内貨分 1)	101,728															
	2)	83,939	2)	47,878															
	3)	0	3)	0															
	4)	0	4)	0															
				外貨分 1)	155,878														
			2)	36,061															
			3)	0															
			4)	0															
3. 主な事業内容	<p>事業内容</p> <p>①バハルヨセフ用水路の改修: 311km、②堰及び制水堰の更新 5カ所、③支線用水路取水工の改修: 小規模 28カ所、大規模 2カ所、④支線用水路の改修: 46路線 (281,500ha)、⑤用水機場: 6カ所、⑥排水機場 (反復利用): 9カ所、⑦維持管理用施設及び訓練: 1式、⑧末端灌漑施設整備: 1式</p> <p>優先開発事業内容及び事業費</p> <p>①ラフーン制水堰、②ギザ取水工、③ハッサン・ワセフ取水工の改修、④建設機械及び資材・事業費: 11,545千ドル (2,440百万円)</p> <p>事業費の年度別金額 (単位: 千ドル)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>内貨</td> <td>外貨</td> </tr> <tr> <td>フェーズ I</td> <td>29,909</td> <td>57,272</td> </tr> <tr> <td>フェーズ II</td> <td>34,970</td> <td>53,203</td> </tr> <tr> <td>フェーズ III</td> <td>36,848</td> <td>49,304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,728</td> <td>155,878</td> </tr> </table> <p>計画事業期間は、各4年で、3フェーズ (12年) で実施。</p>					内貨	外貨	フェーズ I	29,909	57,272	フェーズ II	34,970	53,203	フェーズ III	36,848	49,304	合計	101,728	155,878
	内貨	外貨																	
フェーズ I	29,909	57,272																	
フェーズ II	34,970	53,203																	
フェーズ III	36,848	49,304																	
合計	101,728	155,878																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~ 2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR	1) 13.10 2) 12.20 3) 11.50 4) 0.00															
			FIRR	1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00															
<p>【開発条件】</p> <p>① 限定された水資源、取水可能量日最大 19.5MVCM ② 耐用年数の過ぎた堰、制水堰、取水工を更新又は改修 ③ 運転管理システムの近代化 ④ 水利組合の設立 ⑤ 運転管理者、水利用者の教育、訓練</p> <p>【開発効果】</p> <p>① 灌漑効率の向上 (現況: 60.5% から計画 69.8%へ) ② 農産物の単位収量の増加 (小麦: 現況 2.15 から計画 2.61 t/haへ、綿花: 現況 0.75 から計画 0.91 t/haへ、メイズ: 現況 2.26 から計画 2.80 t/haへ等) ③ 作付率の向上 (現況: 137%から計画145%) ④ 波及効果、雇用機会の創設とファームのカラン湖水位の制御が容易となる、など。</p>																			
5. 技術移転	<p>①OJT ②技術会議 (現地) の開催 (3回) ③研修員受け入れ</p>																		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 □ <input type="radio"/> 具体化進行中 □</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>ラフーン堰、ハッサン・ワセフ取水工、ギザ取水工事は無償資金協力により実施済(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 434 518 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="518 434 1500 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1) ラフーンレギュレーター(取水堰更新5ヶ所の内の1ヶ所)・ギザ取水工・ハッサン・ワセフ取水工 (平成6年度現地調査) 次段階調査: 1995年1月 E/N 9400万円 1995年 D/D「バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 D/D」</p> <p>資金調達: 1995年5月16日 E/N 9.63億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債1/2期) 1995年5月16日 E/N(供与は96年度) 14.24億円(バハルヨセフ灌漑用水路整備計画 国債2/2期)</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) ラフーンレギュレーター:1995年9月29日～1997年3月15日 建設業者/大日本土木他 (平成10年度国内調査) 実施済</p> <p>(2) マノーラ取水堰 次段階調査: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1998年3月～8月 E/D(JICA) (平成11年度国内調査) 1999年1月7日 E/N 8,700万円「バハルヨセフ灌漑用水路マノーラ堰整備計画(D/D)」</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マノーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修)</p> <p>(3) サコーラ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:22億円、要請事業内容:マノーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(4) マンシャットエレグハブ取水堰 (平成10年度国内調査) 無償資金協力要請済(要請額:24億円、要請事業内容:マノーラ制水堰、併設橋、護床、護岸、管理棟、取付道路の改修) (平成11年度国内調査) 未決定</p> <p>(5) バハルヨセフ用水路改修 (平成6年度現地調査) ローカルファイナンスとアメリカの援助を期待。 (平成9年度国内調査) 日本からの資金協力(無償資金あるいは円借)を希望。 (平成11年度国内調査) 日本からの資金協力を希望(事業費:550億円、事業内容:1)灌漑用水路配水方法の確立、2)幹線用水路の通水断面(311km)、3)主要水管理施設の改修、4)排水機場の改修(9か所)、5)支線用水路取水施設(44か所)、6)揚水機場(8か所)、7)支線用水路改修(40か所)、8)パイロット地区(3か所)) (平成10年度国内調査) ハリカ支線田水路パイロットファーム事業について無償資金協力要請済。その他の全支線、小水路を含む全体の灌漑システムの構築を日本の技術協力及びUNEP資金で行いたいとの要望あり。</p> <p>(6) 日本の技術協力 (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 1995年12月(10日間) 研修員受入(1名、技術研修) 1997年11月3日～16日 研修員受入(3名、灌漑設備計画・設計・管理) 1996年6月～1999年6月 公共事業水資源省灌漑局および灌漑改善部局への専門家(灌漑配水計画、灌漑技術)の派遣。 (平成11年度国内調査) 1999年10月～2002年10月 専門家1名(灌漑配水計画)の派遣</p> <p>(7) その他 (平成9年度国内調査) 灌漑改善の技術移転をプロ技(訓練センター設立)或いは専門家派遣で対応して欲しいとの要望あり。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

MEA EGY/S 501/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	シナイ半島地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	建設省水資源研究所	
	現在		
7. 調査の目的	北シナイ半島の地下水源の評価		
8. S/W締結年月	1988年9月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 同和工営(株)	10. 団員数	14
		調査期間	1988.12 ~ 1992.10 (46ヶ月) ~
		延べ人月	134.92
		国内	36.83
		現地	98.09
11. 付帯調査 現地再委託	テスト井の掘削、水質分析		
12. 経費実績	総額	702,736 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北シナイ半島全域		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分
	2)	0	1)
	3)	0	2)
			3)
		0	外貨分
		0	1)
		0	2)
		0	3)
		0	0
		0	0
		0	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①シナイ半島地下水開発計画調査 本調査では、半島北部 (26,000km²)を調査対象とし、水理地質図作成及び地下水資源開発可能性を調査した。主要な調査項目は、地質調査・物理探査・試験及び地下水水分水質調査である。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 本調査の調査対象区域の一部であるナカブ地区は、アカバ湾観光開発の拠点として位置づけられている。本プロジェクトは同地区の地下水を利用する給水計画である。計画給水人口は約3,200人、送配水パイプ延長は約80km、その他配水池と水中ポンプがプロジェクトに含まれる。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①シナイ半島地下水開発計画調査 同調査によって北シナイ半島全域の水理地質図が完成し、水資源不足から立ち遅れている同地区開発に対して地区の住環境整備・産業喚起に寄与する。</p> <p>②ナカブ地区給水プロジェクト 政策によって開発が重要視されている同地区のインフラ整備に貢献する。</p>		
5. 技術移転	<p>①水理地質図作成 ②地下水評価</p>		

III. 調査結果の活用の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	開発計画策定等に活用。 フェーズⅠ 工事実施済(平成6年度現地調査)。 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中(平成9年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1997 年度 調査結果の活用、事業実施。
<p>状況</p> <p>(1) 深井戸掘削 北シナイ州政府が調査結果に基づき深井戸を掘削中。 工事: (平成6年度現地調査) <フェーズⅠ> 36ヶ所の井戸を対象、24ヶ所採掘完了。エジプトの会社(Sinai及びRegwa)が実施。 <フェーズⅡ> 16ヶ所の井戸について今年中に入札予定。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 井戸掘削、給水管、タンク整備が進行中。(予定工期/5年)</p> <p>(2) 「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」(1996年3月～1998年10月) 本調査は北シナイ半島を対象として実施された。南シナイ半島を対象にした基礎調査実施の要望を受けてM/P調査「シナイ半島地下水開発計画調査(Ⅱ)」が実施されることになった。南シナイを対象とした水資源図の作成と北シナイ分の更新を行う。</p> <p>経緯: 本調査で作成した水利地質図は、当該地区の開発策定時の基図として利用されている。</p> <p>(平成8年度国内調査) シナイ半島北部海岸域での農業開発の促進を図るため、ナイル川からの導水路(エル・サラーム水路)建設が進行中である。これが完成すると、水を求めて半島内に住む遊牧民の異動が生じる恐れがあり、これを緩和するため、本プロジェクトの成果である水理地質図を活用して井戸掘削を大規模に行う計画が進められている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 調査結果は水関連プロジェクト実施の際に活用されている。</p>		

案件要約表 (M/P)

MRA EGY/S 109/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	全国自動車輸送システム開発計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 陸運	4. 分類番号	202030
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省運輸計画局	
	現在		
7. 調査の目的	全国の全モードを対象とした輸送システムの分析及び道路輸送を対象としたM/Pの立案		
8. S/W締結年月	1991年12月		
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.3 ~ 1993.10 (19ヶ月) 延べ人月 65.03 国内 18.23 現地 46.80
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額	282,658 (千円)	コンサルタント経費 260,787 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	エジプト全国		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 1,326,300 2) 44,880 3) 0	内貨分	1) 915,200 2) 39,050 3) 0
		外貨分	1) 411,100 2) 5,830 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	1) 土地利用開発目的道路整備: 35 道路 2986.9 km 2) サービス水準維持目的道路整備: 60 道路 2998.1 km 3) 高速道路網(オプション): 2 路線 325 km 4) バス及びタクシーターミナル改良: 551 カ所 5) トラックターミナル建設: 3 カ所 6) ナイル架橋: 19 カ所 7) 路切立体化: 40 カ所		
4. 条件又は開発効果	【開発効果】 ①基本道路網整備による車両走行経費節減 ②経済的旅客輸送モードの誘導 ③トラック輸送システムの合理化		
5. 技術移転	①セミナー開催: 100人程度 ②運輸情報センターへのデータベースの移管		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>・国家開発計画(5か年計画)等への活用 ・次段階調査の実施 ・事業の実現</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、⑥ Transport Planning Authority (TPA), Road and Bridge Authority (RBA)</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	成果の活用が確認されたため。
終了年度	1999 年度				
理由	成果の活用が確認されたため。				
<p>状況 (平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は1994年からの5か年計画策定に活用されている。 また、道路・橋梁インベントリーコンピュータプログラムとO/Dマトリックスも道路・橋梁局、運輸計画局により利用されている。 土地利用開発目的道路整備、サービス水準維持目的道路整備、ナイル架橋については政府資金(約610百万エジプトポンド)により、1994年より実施されている。 コンサルタント/道路・橋梁局、ローカルコンサル</p> <p>サービスプロジェクトは砂漠埋立地域における4主要道路についてBOTにより実施する。バス・タクシーターミナル改良プロジェクトは将来、地方政府によって実施される予定である。 トラックターミナルプロジェクトは国家計画の貨物輸送改良計画に含まれている。 随切改良はエジプト鉄道と道路・橋梁局が検討している。</p> <p>(1) 高速道路(カイロ～アレキサンドリア間、カイロ～ダミエック間) (平成6年度現地調査) F/S 要請を JICA に提出すべく準備中 資金調達: (平成9年度国内調査) サービス水準維持目的道路整備は自己資金により各地で実施中である。 (平成11年度在外事務所調査) 1. カイロ～アレキサンドリア間 BOTにより実施される。 * JICA提案との相違点: 長さ 180km 2. カイロ～ダミエック間 政府資金 1,626M.LE 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1. カイロ～アレキサンドリア間 2001年から実施される予定(工事期間: 10年間) 2. カイロ～ダミエック間 2007年～2012年</p> <p>(2) 鉄道関連 本調査で作成したデータベースを利用した鉄道 M/P 作成を予定 (平成9年度国内調査) 1994年12月全国輸送M/Pの一環としてエジプト鉄道の経営合理化を柱としたM/Pが実施された。 「国鉄経営改善計画調査(EGY/S 114/96) (JICA)」で本調査で作成したデータベースが活用された。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) シナイ半島の重要性の増大に伴い、今後はカイロ～イスマイリア～エル・アリッシュ間的高速道路建設の重要性が高まると思われる。エジプト国鉄の2010年を目標としたM/P作成の事前調査団が、1995年1月下旬～2月上旬にエジプトを訪問する予定。</p> <p>(3) その他 本調査実施過程で行った道路網登録システムの見直しが行われている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 関連調査: JICA D/D スエズ運河架橋建設計画調査(EGY/S 404/96) JICA F/S スエズ運河構造物計画調査(EGY/S 310/96)</p> <p>残プロジェクトの阻害要因: (平成10年度国内調査) スエズ架橋への重点的な投資・援助</p>					

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 401/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	D/D
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画調査						
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾						
6. 相手国の 担当機関	調査時	開発省					
	現在						
7. 調査の目的	1986年に実施された開発計画調査の平面計画案を再検討し、基盤施設の詳細設計、国際競争入札書を作成する						
8. S/W締結年月	1991年9月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本海洋コンサルtant(株)			10. 調査団	団員数	75	
					調査期間	1992.3 ~ 1993.11 (20ヶ月)	
					延べ人月	166.26	
					国内 現地	134.29 31.97	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、環境調査を現地再委託						
12. 経費実績	総額	691,271 (千円)		コンサルタント経費	671,209 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ市及びアタカ、アダヒヤ地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	333,200	内貨分	1)	144,800	外貨分	1)	188,400	
			2)	28,900		2)	1,500		2)	27,400
			3)	362,100		3)	146,300		3)	215,800
			4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>[建設工事]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) アタカ工業団地及びアダヒヤ自由貿易区の整備 2) 上水処理施設 3) 汚水処理施設 4) 浚渫・埋立・岸壁 5) 穀物サイロ・ターミナル 6) 雑貨ターミナル 7) 鉄道 8) センター地区建設施設 9) アタカ臨海工業地帯の整備 10) 沿岸道路 11) ストームウォーター排水施設 <p>[資機材]</p> <ul style="list-style-type: none"> 1) グレーンアンローダー 2) タグボート 3) レーダーシステム 									
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 2001.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 自己資金調達 ② 上水の確保 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ① スエズ湾岸への人口移動(カイロの混雑緩和) ② スエズ湾岸の人々の所得向上 ③ 穀物輸入確保に伴う民生安定化 									
6. 技術移転	環境を含む自然条件調査をローカルコンサルタントにより実施し、大規模開発に伴う調査手法を移転した。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	一部事業の実現(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③、⑥				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="438 436 542 481">終了年度</td> <td data-bbox="542 436 1530 481">理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				

状況

(平成6年度国内調査)
 事業は土木工事が11、機械設備が3パッケージに分割されて実施される。工期は入札を含めて7年が見込まれている。
 (平成9年度在外事務所調査)
 各プロジェクトには政府予算、民間資金が充当されている。また建設業者はローカルである。

(1)シナイ開発公社(CDO)が自己資金で実施
工事:
 (平成6年度現地調査)
 実施済-アタカ水原線の整備、エルシャット・フェリー、エルクホーレ橋、エルクホーレ及びスエズ Cornice の埋立
 実施中-スエズ〜カイロ線を接続する環状線(90%完成)
 アタカ漁港内の漁民のサービスエリア(80%完成)
 フリーゾーンのフェンス設置(6%完成)
 入札中-工業団地及びフリーゾーンのインフラ関係(飲料水及び排水、グリーンベルト、電気及び電話線、サービス用ビル、地域内の道路、等)
 (平成11年度在外事務所調査)
 実施中であったプロジェクトはすべて完了した。

(2)アタカ工業団地及びアタカフリーゾーン
 (平成7年度国内調査)
 基礎整備事業は道路、上水道網、電力供給網、自由貿易区フェンス、
 資金調達:エジプト政府(98百万エジプトポンド)
 (平成9年度在外事務所調査)
 道路拡張に対し、5ヵ年計画(1997~2002)において10百万エジプトポンドが計上されている。
工事:
 (平成9年度国内調査)
 自由加工区、工業区が1998年3月までに完成の見込であり、インフラ工事に伴い、1998年6月には自由加工区はFree Zone Authorityに移管される見込である。既存鉄道は撤去されないまま、計画中の製鉄所への原料輸送に使用されると思われる。
 (平成9年度在外事務所調査)
 工業地帯及びフリーゾーンのインフラは1998年6月までに完成する見込みである。
 工業団地は拡張され、また一部の住宅地が団地に追加された。団地のうち70%は投資者に配分された。
 送電局が電力省により建設された。(18E P)
 (平成11年度在外事務所調査)
 98%完了している。自由加工区、工業地帯およびフリーゾーンのインフラは2000年6月に完了する予定である。また工業団地の85%は投資家に配分済。

(3)上水処理施設
資金調達:
 (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1997~2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。
 予算:90百万エジプトポンド
 *事業内容:3000m3/日、ポンプ場、水タンク、取水工
 契約者/Arab Contracting Company
工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 90%完了。
 新しい水浄化場の建設または既存施設の補強のいずれを行うか検討するため、調査を行っている。

(4)汚水処理場
資金調達:
 (平成9年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)
 1997~2002年の5ヵ年計画で実施が決定している。
 予算:86.5百万エジプトポンド
 *事業内容:緊急事業として4ヵ月間3000m3/日を整備し、24ヵ月間で計52,000m3/日整備する。
 契約者/Arab Contracting Company
工事:
 (平成11年度在外事務所調査)
 2000年初 開始予定

(5)新アタカ港
 (平成9年度国内調査)
 アメリカ企業によるBOTによる開発が提案されている。
 (平成9年度在外事務所調査)
 アタカ漁港に対し5ヵ年計画(1997~2002)において20百万エジプトポンドが計上されている。
 (平成11年度在外事務所調査)
 BOTによる実施は中止され、Adabiubia港の整備が進捗中である。

経緯:
 (平成7年度国内調査)
 エジプト政府はアタカ自由加工区設立のための法令を既に発布している。

*「スエズ湾臨海部開発計画(EGY/S 203B/86)」
 「スエズ湾臨海部開発計画アフターケア(EGY/S 601/88)」参照

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA EGY/A 202/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	オモウム地区農村地域排水改良計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業水資源省、排水事業庁 (EPADP)				
	現在					
7. 調査の目的	ナイルデルタ北西部に位置するオモウム地域約180,000haの排水改良を行い、農村部の生活環境の改善を行う。					
8. S/W締結年月	1993年9月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルツ			10. 調査 団	団員数	9
					調査期間	1994.3 ~ 1996.2 (23ヶ月)
					延べ人月	63.97
					国内 現地	28.37 35.60
11. 付帯調査 現地再委託	オモウム幹線排水路測定、水質調査、農家経済調査、土壌調査、地形図作成					
12. 経費実績	総額	291,277 (千円)	コンサルタント経費	268,923 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アレキサンドリア							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) EP 1,000	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0	
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0	
		1)	198,180	内貨分 1)	68,550	外貨分 1)	129,630	
		2)	0	2)	0	2)	0	
		3)	0	3)	0	3)	0	
		4)	0	4)	0	4)	0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
項目	M/P	F/S						
1. 面積 (ha)								
排水面積	180,710	26,600						
2. 主要作物	小麦、ベルシーム、野菜 トウモロコシ、綿、水稻	小麦、ベルシーム、野菜 トウモロコシ、綿						
3. 主要施設								
排水機場	8ヶ所	1ヶ所						
排水路	10.6km	10.6km						
暗渠排水	74,630ha	22,440ha						
計画事業期間	1)	1995.1 ~ 2002.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	19.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	17.00	2)	0.00	3)	0.00
<ul style="list-style-type: none"> ・オモウム幹線排水路をマリユート湖と分離し、オモウム幹線排水路の水位を現状より50~60cm低下させる。 ・地区内の地下水位を低下させるため、暗渠未施工地区には暗渠排水を設置する。 ・事業効果の発生は、事業完了後4年目を想定する。 								
5. 技術移転								
<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②研修員受け入れ:2名 ③セミナー開催 ④報告書作成に係わる共同作業 								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																		
<p>3. 主な理由 一部事業の実現(平成9年度在外事務所調査)。</p>																					
<p>4. 主な情報源 ①②</p>																					
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>		<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>																		
<p>状況</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>①実施済プロジェクト</p> <p>1.ハリス主要排水路掘削(世銀)</p> <p>2.エルナハダ排水センターでの支線排水路ネットワークの定期保守</p> <p>3.ハリス排水機場に4本の緊急用ポンプの設置</p> <p>4.エル・マックスポンプ場<イスラム銀行></p> <p>5.集水池建設プロジェクト(平成11年度在外事務所調査)</p> <table border="1" data-bbox="127 649 638 795"> <thead> <tr> <th>機場</th> <th>対象地域</th> <th>資金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハリス機場 1及び2</td> <td>8,200フェダ(フ)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>ハリス機場 6</td> <td>7,000フェダ(フ)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・サイダ機場 1及び2</td> <td>11,900フェダ(フ)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>アブデルハディ機場</td> <td>8,500フェダ(フ)</td> <td>NDPI</td> </tr> <tr> <td>エル・オモウム機場</td> <td>4,965フェダ(フ)</td> <td>NDPI</td> </tr> </tbody> </table> <p>*1フェダ(フ)= 0.42ha</p> <p>6.オモウム排水路掘削<イスラム銀行>(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>②実施中プロジェクト</p> <p>1.オモウム排水路の雑草処理</p> <p>2.ハリス機場への道路のアスファルト化</p> <p>③入札中</p> <p>8,200フェダ(フ)と対象としたハリス機場1及び2の集水池建設プロジェクトが公示中</p> <p>残プロジェクト: (平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)</p> <p>1.ハリスポンプ場</p> <p>2.エル・マックスポンプ場の排水路</p> <p>3.エル・オモウム排水路とマリユート湖の分離</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査)</p> <p>M/P+F/S完了後、担当機関にて無償要請書が作成された。 内容は2件に分けられている</p> <p>1)オモウム幹線排水路改修計画(EPADP)</p> <p>2)エルハリス排水機場建設計画(MED)</p> <p>上記の2案件は正式に要請されたと聞いている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)</p> <p>1996年、EPADPは西デルタ農地環境整備について無償資金協力を要請したが、JICAの当要請案件に対するプライオリティは低く、1997年OEFCに再申請した。結果如何により他の援助機関への再申請もあろう。</p>				機場	対象地域	資金	ハリス機場 1及び2	8,200フェダ(フ)	NDPI	ハリス機場 6	7,000フェダ(フ)	NDPI	エル・サイダ機場 1及び2	11,900フェダ(フ)	NDPI	アブデルハディ機場	8,500フェダ(フ)	NDPI	エル・オモウム機場	4,965フェダ(フ)	NDPI
機場	対象地域	資金																			
ハリス機場 1及び2	8,200フェダ(フ)	NDPI																			
ハリス機場 6	7,000フェダ(フ)	NDPI																			
エル・サイダ機場 1及び2	11,900フェダ(フ)	NDPI																			
アブデルハディ機場	8,500フェダ(フ)	NDPI																			
エル・オモウム機場	4,965フェダ(フ)	NDPI																			

案件要約表 (M/P)

MEA EGY/S 114/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト		
2. 調査名	国鉄経営改善計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
		5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時		
	現在		
7. 調査の目的	赤字経営からの脱却および市場原理に適合した経営を目的とするエジプト国有鉄道(ENR)の経営改善計画の策定に関する調査を実施する。		
8. S/W締結年月	1995年2月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)大和総研 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1995.11 ~ 1996.12 (13ヶ月) 延べ人員 90.83 国内 33.50 現地 57.33
11. 付帯調査 現地再委託	交通現況調査、社会現状調査		
12. 経費実績	総額 384,889 (千円)	コンサルタント経費	350,424 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カイロ、アレキサンドリア、ポートサイド、スエズ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	968,735	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1.市場経済を指向した運賃政策の推進 2.乗車券検札の強化 3.主要幹線旅行時間の短縮 4.貨物輸送の近代化 5.国策に対する政府補償 6.要員の削減 7.車輛稼働率の向上 8.閑散線区の廃止 9.市場経済を指向した経営組織 10.的確なデータ・情報を得るためのシステム改善 11.その他 (1)列車保安設備の整備拡張 (2)軌道保守体制の改善 (3)関連事業の展開 (4)ENRの自主的な組織への転換 (5)機関車国産化の促進							
4. 条件又は開発効果	【前提条件】 ・運賃改定 ・要員の削減 ・旅客旅行時間の短縮 ・政府の補償 ・車輛稼働率の向上、等 【開発効果】 エジプト国財政赤字の要因の一つでもある国鉄(ENR)の赤字財政を改善し、将来にわたる財務・経営の健全性を確保するとともに、利用者へのサービスの向上及び輸送量増を可能にする。							
5. 技術移転	運賃改定、経営指標の確立等 カウンターパート研修:1名 12日間							

Egypt National Railways

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている(平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) エジプト国鉄は世界の多くの国鉄と同様、公営企業に共通する問題を多く抱えている。 今回の調査で、エジプト国鉄経営改善のための最適方策を選定しエジプト国鉄に提案したが、経営改善の効果が現れるまでには多くの日時が必要となろう。 特に、経営改善にあたっては経営を的確に判断するための確実なデータの集積が重要であることから、本調査のフォローアップとしてまず「経営情報システム近代化」の調査の実施についてエジプト側と交渉が行われている。		

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/A 303/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	北東シナイ地区総合農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	水資源公共事業省、北シナイ開発庁				
	現在					
7. 調査の目的	北シナイ州東部を対象とした北東シナイ地区総合農業開発計画のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年12月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1996.3 ~ 1997.1 (10ヶ月)	
			延べ人月		62.13	
			国内	23.90		
			現地	38.23		
11. 付帯調査 現地再委託	測量調査、土壌・土質調査					
12. 経費実績	総額	259,857 (千円)	コンサルタント経費	258,180 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シナイ半島の北東部							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	1,152,552	内貨分	1)	687,223	外貨分	1)	465,329
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 導水路; 44.1km Q=52.66m³/s 2) No.7揚水機組; φ1,200×10,400mm×8台 全揚程115m 3) 農業基盤施設; 農地造成46,620ha、用水路543km、排水路475km 4) 圃場灌漑排水施設; 調整池、加圧ポンプ、管水路、散水装置等 46,620ha 5) 農業振興支援施設; 北シナイ農業開発センター等 14ヶ所 6) 社会基盤施設; 住居23,220戸、上水道123km、送電線875km、下水等処理場15ヶ所、学校等36ヶ所、その他 7) 農産加工施設; 濃圧飼料加工工場等35ヶ所</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1997.1 ~ 2012.1	2) ~	3) ~	4) ~			
	EIRR	1) 11.25	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[条件]	2002年には北シナイの400,000フェダ(168,000ha)の土地で灌漑農業を開始する事を主目標としたエジプト政府の政策を実現させるため、導水路建設を含む本135,000フェダの総合農業開発事業をF/Sにて提案したスケジュールに従い早期に実施すること。							
[開発効果]	北東シナイ総合農業開発事業の実施は、135,000フェダの新規農地開拓による農業生産、雇用創出を始めとして、国の将来の発展にとって重要な社会・経済効果をもたらすことが期待される。先ず経済的には輸出作物と輸入代替農産物の生産により国家の貿易赤字削減に貢献し、一方、社会的にはナイル河流域の過密人口の軽減に貢献し、農業生産と農産加工における雇用機会の創出により失業率の低下に寄与する。この他に、エジプトと近隣アラブ諸国との間の政治的、戦略的な絆の中核地点を築く、地域の観光と産業の発展の触媒となる、国の食糧安全保障に寄与する等の波及効果が期待できる。							
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ・大容量、大揚程ポンプの計画・設計 ・水管理計画の策定、実際への適用 							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実施のための資金(クウェート基金、サウジ基金)調達予定(平成10年度在外事務所調査)。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="416 432 520 472">終了年度 理由</th> <th data-bbox="520 432 1495 472">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 1998年8月 D/DのS/Wが締結。「北シナイ総合農村開発III」(JICA)</p> <p>資金調達: (平成10年度在外事務所調査) 北シナイ開発計画(建設)に、海外からの資金(クウェート基金、サウジ基金)及びエジプト投資銀行の資金が当てられる予定。</p> <p>(平成9年度国内調査) 本案件のカウンターパート機関である北シナイ開発庁は最終報告書を受け取った直後の1997年2月には、本件の導水路およびNo.7ポンプ場に係る実施設計を日本側からの技術協力によって実施してほしい旨の正式要請を行った。導水路は23.7kmのコンクリートライニング開水路、7.8kmのボックスカルバートおよび12.6kmの鋼管パイプライン(φ3,000mm×4連)より構成されており、一方No.7ポンプ場は、φ1,200mm×8台、全揚程115m、設計流量451m³/分と極めて大規模である。 なお、本調査に関連する先行部分は工事が進められており、既にスエズサイフォンは貫通し、水路の工事は本調査で対象とした地域の近くまできている。このことからエジプト側は早急なる日本側からの技術協力による実施設計を望んでいる。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA EGY/S 310/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト					
2. 調査名	スエズ運河横断構造物計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時					
	現在					
7. 調査の目的	スエズ運河北部橋梁建設および渡河経路のF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1995年1月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1995.5 ~ 1996.10 (17ヶ月)
					延べ人月	119.06
					国内 現地	52.28 66.78
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、地質ボーリング調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	577,038 (千円)	コンサルタント経費	530,434 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	158,000	内貨分	1)	87,000	外貨分	1)	71,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	スエズ運河を横断する道路橋の建設									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	9.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	早期実現が望ましい									
[開発効果]	エジプト本土とシナイ半島を結ぶ陸路は現在、アハマドトンネルのみである。本プロジェクトが完成すれば、2ヶ所の陸路で結ばれることになり、シナイ半島開発計画を促進するために大いに貢献する。									
5. 技術移転	OJT									

Crossing Structure (Bridge) over the Suez Canal at Ismailia Zone

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) JICA D/D調査「スエズ運河架橋建設計画調査 1996(E/S 404/96)」を参照		

案件要約表 (D/D)

MEA EGY/S 404/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	エジプト				
2. 調査名	スエズ運河架橋建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	スエズ運河架橋建設計画に関する実施設計を行うものである。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)長大		10. 調査団	41	
			調査期間	1996.9 ~ 1997.2 (5ヶ月)	
			延べ人月	116.50	
			国内	107.71	
			現地	8.79	
11. 付帯調査 現地再委託	(現地)測量、運河深淺測量、地下水水質分析、材料試験 (国内)風洞実験				
12. 経費実績	総額	361,191 (千円)	コンサルタント経費	360,605 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スエズ運河、カンクラ地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 日本側無償工区 主橋梁 - 鋼斜張橋、中央径間: 404m、全長: 730m、取付橋梁-PC連続ラーメン 2×14×40m=1,120m</p> <p>2. エジプト西工区 取付橋梁-連続ラーメン 500m、連続桁 671m、PC、標準 40mスパン、取付道路-1,787m</p> <p>3. エジプト東工区 取付橋梁-連続ラーメン 22×40m=880m、取付道路-3,835m</p> <p>(計画予算 単位: US\$1,000) 外貨分 不明、内貨分 60,000(エジプト)</p> <p>(計画事業期間) 1. 1997年9月~2001年3月、2. 1997年5月~2000年10月、3. 1997年5月~2000年5月</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
		EIRR 1) 0.00 2) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	
5. 技術移転	なし					

Construction of the Suez Canal Bridge

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	工事進行中(平成10年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="421 432 523 477">終了年度 理由</th> <th data-bbox="523 432 1501 477">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>1. 日本側無償工区 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1997年8月25日 E/N 無償資金協力 117.52億円(スエズ運河架橋建設計画)</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 1998年5月～2001年4月 建設業者:鹿島建設-NKK/新日鉄コンソーシアム 進捗状況:準備工完了、主塔東岸基礎杭打設開始</p> <p>2. エジプト西工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: 1997年6月～2001年4月 (平成10年度国内調査) フーチング施工順調、橋台、橋脚柱の施工 出来高 1998年10月末で36.3% (平成11年度在外事務所調査) 71.8%完了 *事業内容: 31スパン、取付道路(1,884m) 契約企業/General Nile Company for Roads & Bridges(GNCRB)</p> <p>3. エジプト東工区 資金調達: (平成10年度国内調査) 自国資金 他 工事: 1997年6月～2001年4月 (平成10年度国内調査) 東岸基礎杭打設開始、コンクリート試験練り完了、フーチング開始、進捗工進行中 出来高 1998年10月末で7.8% (平成11年度在外事務所調査) 65.5%完了 *事業内容: 27スパン、取付道路(3,015m) 契約企業/The Arab Contractors(AC)</p> <p>*「スエズ運河横断構造物計画調査」(EGY/S 310/96)より派生</p>					

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/A 101/86

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	カスピ海沿岸地域農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 Ministry of Agriculture	
	現在		
7. 調査の目的	既存水田地域の総合農業開発計画のM/P策定		
8. S/W締結年月	1984年7月		
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団
			団員数 9 調査期間 1984.9 ~ 1986.12 (27ヶ月) ~ 延べ人月 88.90 国内 37.18 現地 51.72
11. 付帯調査 現地再委託	土壌分析		
12. 経費実績	総額	314,434 (千円)	コンサルタント経費 262,335 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マゼンダラン州アモール都ハラース川下流域						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Ri72.5	1)	1,106,200	内貨分	1)	1,106,200	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	①既存水田約7万haを対象とする末端灌漑・排水施設整備プロジェクト ②広域排水改良プロジェクト ③畜産復興プロジェクト ④栽培技術・営農改善プロジェクト ⑤収穫後処理改善プロジェクト ⑥農村近代化プロジェクト 及び上記計画を推進するための開発実施センターの設立 上記予算は、プロジェクトのうち①～③に係わる事業費。1985年価格ベース。						
4. 条件又は開発効果	[条件] これらのプロジェクトを推進し実施するために、圃場整備、農業機械化などの普及育成が不可欠である。 [開発効果] 上記①～②のプロジェクト実施により、計画地域における効率的な機械化システムの導入が可能となり、省力化によって米の生産費が低減できる。 排水施設の整備により、水稲農作として牧草が導入され畜産複合農業が成立し、農民所得の向上に寄与する。						
5. 技術移転	①研修員受け入れ: 4名 ②現地調査時における共同作業: 合同討議などを通じて開発手法の指導						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	技術協力の実施。 次段階調査の実施。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>技術協力: イラン政府は当M/P報告書に基づき、開発の前提条件である要員養成のため開発実施センター設立に対する技術協力を日本政府に要請。 1988年10月 外務省の技術ミッションが訪伊。センター設立に対するプロジェクト方式技術協力実施を原則同意。 1990年4月～1996年3月(1年間のフォローアップを含む) プロジェクト技術協力「カスピ海沿岸地域農業開発計画」が6年間実施された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 「CPIC Training Center」へのプロ技協 圃場整備、米作の機械化、収穫後処理を中心にイラン全国の専門家、技術者養成をめざしたTraining CenterをCAPICに設立することが構想されており(期間:2000年から5年間、養成員数:1,500人、予算:70億リアル)、専門家派遣、機材供与の形での協力をイラン側は希望しており、その実施交渉が進捗中である。</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 技術協力の実施により、農地整理と稲作の機械化が全国に普及することになるだろう。その結果として米の生産増と二期作の導入が期待されており、最終的に農家の収入増と生活水準の向上に結び付くと思われる。また、センターの設立は技術者やキーマン育成を目指してのものであり、イラン政府はセンターの機能強化を実施したい意向である。</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) 1990年11月～1993年7月 F/S「ハラズ川流域農業開発計画」実施 *詳細は IRN/A 301/93 を参照。 D/Dは第 3次 5ヵ年計画(2000～2004年)中に自己資金にて実施予定。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA IRN/A 301/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン					
2. 調査名	ハラース川流域農業開発計画					
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 (Ministry of Agriculture)				
	現在					
7. 調査の目的	ハラース川流域農業開発事業の妥当性を検討し、米の増産と排水改良による冬作の導入を図るための手法を総合的に検討する。					
8. S/W締結年月	1990年9月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技研(株)			10. 調査期間	1990.11 ~ 1993.7 (32ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	圃化作業、路線測量、BM測量					
	10. 調査団	延べ人月		134.52		
	国内			48.67		
12. 経費実績	総額	518,948 (千円)	コンサルタント経費	514,048 (千円)		
	現地			85.85		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ハラース川流域下流部10万ha、人口は約42万5000人																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,555,471	内貨分	1)	1,383,158	外貨分	1)	1,172,313																		
	2)	0		2)	0		2)	0																		
	3)	0		3)	0		3)	0																		
	4)	0		4)	0		4)	0																		
3. 主な事業内容	<p>1) 頭首工: 20カ所</p> <p>2) 水路、河川改修:</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>水路</td> <td>新設</td> <td>改修</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>用水路</td> <td>302</td> <td>662</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>排水路</td> <td>407</td> <td>507</td> <td>914</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>1</td> <td>117</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710</td> <td>1,186</td> <td>1,896</td> </tr> </table> <p>3) 圃場整備: 76,000 ha</p>						水路	新設	改修	計	用水路	302	662	964	排水路	407	507	914	河川	1	117	118	計	710	1,186	1,896
水路	新設	改修	計																							
用水路	302	662	964																							
排水路	407	507	914																							
河川	1	117	118																							
計	710	1,186	1,896																							
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~																						
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 13.50	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
	FIRR	1) 10.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																					
事業の妥当性について経済、財務評価、農家経済及び予測値が変動した場合の感度分析等の結果から、地域全体及び各区域(9区域)とも概ね妥当な指標を示し、事業計画は妥当である。																										
5. 技術移転	2週間に1度の割合で技術会議を開催のほか個別の現地作業での移転を行った。																									

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>自己資金にてD/D実施予定(平成10年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="424 432 528 477"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="528 432 1513 477"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成10年度国内調査) D/Dは第3次5ヵ年計画(2000～2004年)中に、自己資金にて実施予定。</p> <p>資金調達: (平成8年度在外事務所調査) OECD ローン、イスラム開発銀行、又は世銀からの融資に期待</p> <p>(平成10年度国内調査) アメリカとの関係改善方向にあり、資金融資が期待されている。</p> <p>*関連事業 日本の技術協力:プロ技 カスピ海沿岸地域農業開発計画 1990年4月～1996年3月</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトは非常に有用であり、その実現のための資金と、スタッフを訓練する機会が与えられることが望まれる。 第2次5ヵ年計画の中で高い優先順位がつけられている。</p> <p>*本F/Sは、「カスピ海沿岸地域農業開発計画 (M/P、IRN/A 101/86)」より派生したものである。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

MBA IRN/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン		
2. 調査名	総合港湾整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055
6. 相手国の 担当機関	調査時	イラン海運港湾庁 (PSO)	
	現在		
7. 調査の目的	イラン全国主要港湾開発・管理戦略、イマム・ホメイニ港及びアンザリ港 M/P(2010年)の策定、短期計画のF/S実施。		
8. S/W締結年月	1993年2月		
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1993.10 ~ 1995.5 (19ヶ月) 延べ人月 114.00 国内 49.50 現地 64.50
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査		
12. 経費実績	総額 507,113 (千円)	コンサルタント経費	485,977 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	1)イマム・ホメイニ港 及び 2)アンザリ港			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,151,910	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0
		2) 338,630	2) 0	2) 0
	F/S	3) 0	3) 0	3) 0
		1) 124,270	内貨分 1) 28,780	外貨分 1) 95,490
		2) 111,576	2) 60,628	2) 50,948
		3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(ホメイニ港、M/P) 一般雑貨岸壁4バース整備、穀物基地改良、コンテナ岸壁延伸、石灰貨物移行、バッグ・雑貨大型船用多目的岸壁整備、 M/P終了時(2010年) 計 33 バース</p> <p>(アンザリ港、M/P) 北方及び東方への港湾拡張、西防波堤延伸、東防波堤新設、タンカー用バース(ドルフィン)新設、コンテナバース・多目的バースを新設 M/P終了時 計 11 バース</p>			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	2) EIRR 1) 19.67 FIRR 1) 22.50	3) 2) 18.59 3) 7.00	4) 2) 0.00 3) 0.00
<p>イラン貿易の円滑な運営に寄与する。</p> <p>* 計画事業期間 1)M/P 2010年 2)短期 2000年</p>				
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ:1994.3.28~4.12-2名、1994.11.21~12.13-1名) ②セミナー開催:1995.1.18、19、20、24 ③港のシミュレーション(波の高さの分析) ④港の収容力のシミュレーション(POSIM) ⑤荷物運搬機器の予防保全システム ⑥コンテナターミナルオペレーションシステム</p>			

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	アンザリ港: 埠頭延長工事実施中(平成9年度在外事務所調査)。 ホメイニ港: 一部工事実施済(平成8年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	①、② 終了年度 理由	年度	
状況			
1996年9月18日～10月10日 JICA短期専門家2名(港湾維持保守及び料金設定)派遣予定。			
(1)アンザリ港			
(平成8年度在外事務所調査)			
・西側及び東側防波堤の補強の完成			
・5つの新しい突堤建設が一部完成			
・水路の中の既存の東側防波堤に直角に約150mの新しく延伸する工事が90%完成			
・第4突堤の1.4mの高さへの嵩上げ完成			
(平成9年度在外事務所調査)			
埠頭延長(PSO資金)			
(2)ホメイニ港			
(平成8年度在外事務所調査)			
・既存のサイロつき突堤の60m延伸が完成			
・鉄粉用突堤の南西の新しい場所への移転(サイロつき突堤の後に)が一部完成			
経緯:			
(平成9年度在外事務所調査)			
PSOが残プロジェクトを事業化するためには、予測や関連統計等M/PのアップデートとF/Sの見直しが必要である。			

案件要約表 (M/P)

MEA IRN/S 104/97

作成 1998年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラン			5. 調査の種類	M/P
2. 調査名	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査				
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	
6. 相手国の担当機関	調査時	テヘラン市、AQCC			
	現在				
7. 調査の目的	イラン国の要請に基づき、同国の大テヘラン圏を対象に大気汚染に関する総合的な対策計画を策定するものである。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	(財)日本気象協会 ユニコインターナショナル(株)			10. 調査団	
				団員数	13
				調査期間	1995.3 ~ 1997.11 (32ヶ月)
				延べ人月	81.49
				国内	32.35
				現地	49.14
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	506,162 (千円)	コンサルタント経費	320,149 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大テヘラン圏 2,000km ²								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	25,300
		2)	0		2)	0		2)	53,560
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 車検制度の強化: 現状の車検制度を強化する。(排ガス濃度規制、車輛登録制度、処理能力)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画: 例えば、車齢20年以上の車は廃車し、15~20年の車に乗り換える。 1~5年の車の所有者は、排ガス対策の進んだ新車に乗り換える。 これらの費用の一部を公費で援助するシステム。</p> <p>3. 自動車研究所の設立</p> <p>4. テヘラン市立環境科学研究所の設立</p> <p>[計画予算]</p> <p>1. 車検制度の強化:25,300(外貨分)</p> <p>2. 中古車スクラップ計画:53,560(外貨分)</p>								
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 中古車スクラップ計画には海外からの資金的援助またはローンなどの協力が必要と考えられる。</p> <p>[開発効果] 提案したプロジェクトの数は、主なものだけでも19プロジェクトにのぼり、これらを実施することにより、大気汚染物質(CO, SO₂, NO_x, NO₂)濃度は、2010年にWHOの基準を達成すると考えられる。</p>								
5. 技術移転	<p>技術移転セミナーを現地で実施(1997年10月)。 現地調査において、大気汚染物質測定、固定発生源排ガス測定、ラジゾンデ、係留ゾンデによる気象観測、自動車排ガス測定、実走行テスト、シミュレーションモデル開発等の分野で技術移転を行った。また、3名が来日し、大気拡散シミュレーション、大気汚染測定、グループトレーニング(自動車公害対策技術)の各分野で研修を行った。</p>								

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	プロジェクト形成調査の実施(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成10年度国内調査) 1998年12月、JICA基礎調査2棟により、大テヘラン圏大気汚染対策のプロジェクト形成調査が実施された。		

案件要約表 (F/S)

MEA IRQ/A 301/79

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク					
2. 調査名	カハラ稲作農場計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業、農地改革省				
	現在					
7. 調査の目的	稲作農場の造成に伴うF/S					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1978.10 ~ 1980.3 (17ヶ月)	
			延べ人月		51.85	
			国内 現地		19.91 31.94	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	145,114 (千円)	コンサルタント経費	126,392 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都バグダッドより南東約100kmのミサン県アマラ市									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	68,000	内貨分	1)	27,000	外貨分	1)	41,000		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>稲作農場造成計画: 国営稲作農場(8,160ha)の造成 水源計画: テグリス川の支流であるカハラ川に揚水機を設置 営農計画: 稲作を中心に大麦、小麦の生産 施設計画</p> <p>用排水機: 用水機 Q = 27 m³/s (φ 1,000mm × 11台) 排水機 Q = 5.4 m³/s (φ 900mm × 3台) 用排水路: 幹線 30km、支線 77km 農道: 幹・支線 198km 防風林: 330ha 建物: 1式</p>									
計画事業期間	1)	1980.1 ~ 1987.1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	6.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	灌漑、排水施設を装備した農場の造成と除塩のための適切な水管理。									
[開発効果]	農場の建設は、イラクにおける主要な食糧である米の生産を行うと同時に、国営組織で米の生産を拡大するためのパイロット・ファームの役割を果たす。									
5. 技術移転	OJT									

III. 案件の現状

(6/8)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中</p> <p><input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断</p> <p><input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅</p> <p><input type="radio"/> 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>情報収集不可能(イラン・イラク戦争、湾岸戦争等のため)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="406 481 518 548"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="518 481 1497 548"> <p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		
<p>状況 イラン・イラク戦争時の戦場に近く、また、湾岸戦争などのため、現在の状況は不明である。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 101/84

作成 1988年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク		
2. 調査名	職業訓練センター設立計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040
6. 相手国の 担当機関	調査時	海外経済委員会、他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	
	現在		
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立		
8. S/W締結年月	1984年4月		
9. コンサルタント	(財)海外職業訓練協会 (株)日建設計	10. 調査団	11 調査期間 1984.7 ~ 1985.2 (7ヶ月) 延べ人月 国内 12.61 現地 21.04
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 102,492 (千円)	コンサルタント経費	114,946 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) IID=3.20889US\$	1) 153,200 2) 0 3) 0	内貨分 1) 9,319 2) 0 3) 0	外貨分 1) 143,881 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. バグダッドセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) 空調、電気機器修理コース</p> <p>4) エレベーター保全コース</p> <p>2. モースルセンター訓練コース</p> <p>1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース</p> <p>2) 自動車整備コース</p> <p>3) エレベーター保全コース</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>同国の工業化政策と並行して行われた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することによって、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。</p>		
5. 技術移転	なし		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	1) 政策変更: 同時に進行中の他プロジェクトを優先したため本件は見送られた。 2) 天災・戦争: 戦争当事国であることから変更された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
状況 最終報告書提出後、種々の国内事情により、実施が見送られている。 (平成6年度国内調査) 情報なし。		

案件要約表 (M/P)

MEA IRQ/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	イラク			
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	
6. 相手国の 担当機関	調査時	バグダッド市政庁 Amanat Bagdad		
	現在			
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案			
8. S/W締結年月	1986年3月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団 団員数 11 調査期間 1986.8 ~ 1988.3 (19ヶ月) 延べ人月 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託				
12. 経費実績	総額	268,478 (千円)		コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バグダッド市											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.311D		1)	67,690	内貨分		1)	0		外貨分		1)	0
		2)	0			2)	0		2)		2)	0
		3)	0			3)	0		3)		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案</p> <p>(1)道路システム改良 (2)交通信号システム (3)歩行者施設の改良 (4)駐車施設の改良 (5)公共輸送システム改良 (6)交通安全改良</p> <p>予算は1986年価格ベース</p>											
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>①交通事故の減少 ②走行費節約及び時間節約</p>											
5. 技術移転												

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	湾岸戦争により中断。		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 432 518 481">終了年度 理由</td> <td data-bbox="518 432 1500 481">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		
<p>状況 最終報告書提出後、一時中断し、1990年に再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻、湾岸戦争により再度中断したまま。</p> <p>(平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p>			

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 301/76

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	ワディアラダムかんがい計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	ジョルダン渓谷開発委員会			
	現在				
7. 調査の目的	貯水ダムの建設による灌漑計画に係るF/S				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1976.4 ~ 1976.11 (7ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内 現地	0.00 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	170,478 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン国北西部に位置するジョルダン渓谷北部(面積1,600ha、人口約10,000人)															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=JD0.335=¥300)	1)	40,000	内貨分 1)	13,000	外貨分 1)	27,000										
	2)	0	2)	0	2)	0										
	3)	0	3)	0	3)	0										
	4)	0	4)	0	4)	0										
3. 主な事業内容	<p>貯水ダムを建設、スプリンクラー方式の導入による水効率の改善により、対象地域の灌漑面積を最大限に拡大する。</p> <p>1) 灌漑地区</p> <ul style="list-style-type: none"> ①灌漑面積: 1,250ha ②送水管: 3,260m ③灌漑方式: スプリンクラーシステム ④幹線排水路: 3.5km ⑤農道改修・延長: 35.0km 新設 : 12.4km <p>2) 貯水池</p> <ul style="list-style-type: none"> ①流域面積: 262km² ②総貯水量: 1,210万トン <p>3) ダム</p> <ul style="list-style-type: none"> ①型式: アースフィルダム ②堤高: 54m ③堤長: 424m 															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1977.4 ~ 1981.3	2)	~	3)	~	4)	~								
	有	EIRR	1)	13.50	2)	0.00	3)	0.00								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00								
【前提条件】	<p>①工事期間: 48ヵ月</p> <p>②プロジェクトを実施した場合と、実施しない場合の作物収量の差を便益として計上。</p> <p>③目標収量達成年を16年目に設定、それ以降の年間便益を以下のように算定。 (単位: 1,000JD)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計画実施(A)</td> <td style="text-align: center;">非実施(B)</td> <td style="text-align: center;">(A - B)</td> </tr> <tr> <td>総生産額</td> <td style="text-align: center;">1,575</td> <td style="text-align: center;">533</td> <td style="text-align: center;">1,032</td> </tr> <tr> <td>純生産額</td> <td style="text-align: center;">965</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">830</td> </tr> </table>					計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)	総生産額	1,575	533	1,032	純生産額	965	135	830
	計画実施(A)	非実施(B)	(A - B)													
総生産額	1,575	533	1,032													
純生産額	965	135	830													
【開発効果】	<ul style="list-style-type: none"> ①作物収量の増加 ②輸出振興と外貨の獲得・節約 ③地域農民の生活水準向上 ④雇用機会の増大、等が挙げられる。 															
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①OJT ②セミナー開催 ③研修員受け入れ: 2名 															

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>				
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画に組み込まれた。 1987年に工事が完工し、供用開始。</p>				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	実施済案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	実施済案件のため。				

状況
 次段階調査:
 1979～1981年 D/D (ジョルダン政府 56,296JD、日本政府 2,380,000JD)
 資金調達:
 1977年6月20日 L/A 75億円(ワディアラブ・ダム・灌漑事業)
 *事業内容
 ロックフィルダムの築造、スプリンクラー灌漑設備の施設
 (融資対象: 土木建設資機材及び工事費用、コンサルタント費用)
 工事:
 1981～1987年 工事 (ジョルダン政府 11.1百万JD、日本政府 7百万JD)
 1986年 操業開始 (公式には1987年に完成)
 21.1MCMの総容量のうち、20MCMの水が貯水されている。これはF/Sで提示したものと、10MCM多い。貯水容量の増加のため、ダムの高さが65.5mから17mプラスの82.5mで工事された。取水構造は、当初の仕様と変化ないが、キングアブダラー運河上のポンプ場が加えられた。ポンプ場はそれぞれ750kw/hを消費する4基の電気タービンからなり、運河から120mの高さの貯水池へ毎秒400リッターの水のくみ上げが可能である。ポンプのランニングコストが主要な経費である。
 灌漑施設は適した場所に設置され、全10,200haの土地を灌漑している。加圧ネットワークは、完全に機能しており、85%の効率である。実際の数値は更に高いものであると考えられるが、おそらく95%程度であろう。この数値は、4箇所の水源(ワジアラブダム、ワジシグラブダム、ワジジュルム分割ダム、ヤルムク川)から個々の農場への取水を示す。地元での管理は、ワジシグラブに近いワジアラブの南部約7kmにあるアルクライトの事務所で行われる。これは、ワジアラブ団地の中央に位置する。

JICAからの変更点:
 -イルビッド市に供給するための、貯水池の上流での井戸の掘削。これはダムに対する自然流水を著しく減少させ、キングアブダラー運河上のポンプ上から水をダムにくみ上げる必要性を作った。
 -ジョルダンとシリアの国境沿いのヤルムク川の上流に提案したアルワグダム建設の取り止め。これにより、別の貯水施設への需要が出た。
 -キングアブダラー運河からアンマンへの水のくみ上げの実施。これにより、乾期におけるキングアブダラー運河の水の需要が増加した。

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 101/79

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン																						
2. 調査名	北部地域総合開発計画																						
3. 分野分類	開発計画	総合地域開発計画	4. 分類番号 101020																				
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家計画庁、都市農村省(MMRA) イルビット都市地域計画委員会(IURPG)																					
	現在																						
7. 調査の目的	経済開発5ヵ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性の検討																						
8. S/W締結年月	1978年5月																						
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)		10. 調査団																				
			<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">24</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>調査期間</td> <td>1978.5 ~ 1980.3 (22ヶ月)</td> <td>~</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ人月</td> <td>89.80</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内</td> <td>17.70</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現地</td> <td>72.10</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	団員数	24			調査期間	1978.5 ~ 1980.3 (22ヶ月)	~		延べ人月	89.80			国内	17.70			現地	72.10		
団員数	24																						
調査期間	1978.5 ~ 1980.3 (22ヶ月)	~																					
延べ人月	89.80																						
国内	17.70																						
現地	72.10																						
11. 付帯調査 現地再委託	なし																						
12. 経費実績	総額	222,492 (千円)	コンサルタント経費 221,802 (千円)																				

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地域(イルビット都市圏の1975年の人口は14万人)																										
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">0</td> <td style="width: 15%;">内貨分</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">0</td> <td style="width: 15%;">外貨分</td> <td style="width: 15%;">1)</td> <td style="width: 15%;">0</td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> <td></td> <td>2)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> <td></td> <td>3)</td> <td>0</td> </tr> </table>	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	2)	0		2)	0		2)	0	3)	0		3)	0		3)	0		
1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0																				
2)	0		2)	0		2)	0																				
3)	0		3)	0		3)	0																				
3. 主な提案プロジェクト	<p>1978年度(フェーズI)は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。</p> <p>1979年度(フェーズII)はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した、</p> <p>①イルビット工業団地区 ②イルビット環状道路 ③ジャラシュディビーンアジュール観光開発 の3プロジェクトについてブレド/S及びプランニングを実施した。</p>																										
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】</p> <p>第1フェーズ調査 ・主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・7ヵ所の2次的開発地区では農業加工業発展。</p> <p>第2フェーズ調査 ・イルビット工業団地は約2,000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値(1978年価格)を創出。</p>																										
5. 技術移転	<p>①OJT ②研修員受入れ</p>																										

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>事業実現(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果の活用が確認できたため。</p>
<p>状況 (1)イルビッド工業団地 次段階調査: 融資締結までに6年がかかったため本 M/P は修正された。 修正箇所一工業団地予定地(イルビッド市の北東部の約26.6ha)の地価高騰により、安価な地域(マフラック/イラク道路の北で東に1km、42.6ha、新用地40~50ha 開発中)へと変更。 資金調達: 1989年 サウジアラビア融資 工事: (平成6年度現地調査) 実施済 経緯: (平成5年度在外事務所調査) 提案プロジェクトはイルビッド市の M/P に組み込まれた。 (平成6年度現地調査) 工業団地は1994年1月現在、全て利用者が決まっており、新用地の60%も契約済である。 (平成8年度在外事務所調査) 工業団地機構がイルビッド工業団地拡張のため40haの土地を購入し、現在開発資金の融資元を探している。 (2)イルビッド環状道路 (平成6年度現地調査) 部分的に完成 (平成9年度国内調査) 大方完成 (3)観光開発 (平成9年度国内調査) ジェラッシュの遺跡の修復が継続的に行われている。またイベント等のソフトも開発されアトラクションに深みがでてきている。アジュールにあるサラディンの城が観光用に修復されここでもイベントが開催され、観光資源の幅がでてきている。 (4)その他 イルビッド市環状道路計画(1982)、イルビッド工業団地計画の F/S (JICA)につなげた。</p>		

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 301/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン		
2. 調査名	イルビット市環状道路計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	イルビット市役所 Municipality of Irbid	
	現在		
7. 調査の目的	交通調査		
8. S/W締結年月	1980年12月		
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ(インターナショナル)(PCI)		10. 調査団
			団員数 9
			調査期間 1981.3 ~ 1982.3 (12ヶ月)
			延べ人月 48.63
			国内 11.20
			現地 37.43
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、試料分析		
12. 経費実績	総額 157,644 (千円)	コンサルタント経費	147,981 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Irbid市																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=\$2.941	1)	22,243	内貨分 1) 13,658															
	2)	0	2) 0															
	3)	0	3) 0															
	4)	0	4) 0															
			外貨分 1) 8,585															
		2) 0																
		3) 0																
		4) 0																
3. 主な事業内容	<p>北部ジョルダンの第1の都市であるイルビット市の部分的に欠落している環状道路を建設して、都市内交通および都市間交通に供する道路とする。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">内容</td> <td style="width: 30%;">延長</td> <td style="width: 30%;">車道</td> </tr> <tr> <td>境界環状道路</td> <td>13.8km</td> <td>往復4車線</td> </tr> <tr> <td>外環状道路</td> <td>8.4km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>連結道路</td> <td>1.8km</td> <td>往復2車線</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24.0km</td> <td></td> </tr> </table>			内容	延長	車道	境界環状道路	13.8km	往復4車線	外環状道路	8.4km	往復2車線	連結道路	1.8km	往復2車線	計	24.0km	
内容	延長	車道																
境界環状道路	13.8km	往復4車線																
外環状道路	8.4km	往復2車線																
連結道路	1.8km	往復2車線																
計	24.0km																	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) ~	2) ~	3) ~															
		EIRR 1) 18.10	2) 0.00															
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00															
			3) 0.00															
			4) 0.00															
			0.00															
<p>[前提条件]</p> <p>①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータをベースラインとする。 ③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い、域外との交通に対するロードライン調査を行う。 ④路線選定は市の区画整備計画に基づく。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。 ②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。</p>																		
5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>		
2. 主な理由	自己資金で一部建設済(平成6年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 434 502 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="502 434 1489 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: イルビッド市の自己資金(関連予算の内、48%に当たる14.6百万JD) 1994年、イルビッド市は、20万JDを本プロジェクト資金として計上中(関連予算35万JD)。</p> <p>工事: 1986年 着工 進捗状況は現在までに15.1kmを建設完了。(平成6年度現地調査)</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 部分的に実施されたが、土地収用ができず延期されている箇所もある。プライオリティーはあまり高くないが、国家計画の中に位置づけられている。復活の可能性はある。</p> <p>(平成6年度現地調査) 当国政府はM/P通りの道路建設に積極的であったが、融資の困難さ、湾岸戦争、難民流入、JDの下落、地価の高騰等、予期せぬ要因により計画は遅れた。しかし行政の地方分権化が進んでいるため残工事も実施可能性は大きい。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 残りの区間は資金不足のため1986年以来、着手されていない。資金調達前に見直し調査(特にコストについて)が必要である。</p> <p>(平成10年度在外FU調査) 湾岸戦争、それに伴う難民流入、通貨の下落、経済的疲弊等により計画実施が遅れているが、イルビッド市の市街地域は拡大を続けており、それに伴う環状道路の必要性は増大している。当初計画の総延長24kmから32kmと拡大している。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 102/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン		
2. 調査名	カラク地域総合開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市地方環境省	
	現在		
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査		
8. S/W締結年月	1985年12月		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)地域計画連合 八千代エンジニヤリング(株)	10. 調査団	団員数 15 調査期間 1986.7 ~ 1988.3 (20ヶ月) 延べ人月 74.41 国内 10.42 現地 63.99
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 260,780 (千円)	コンサルタント経費	248,508 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダン西部のカラク及びタフイーラ地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.54	1)	577,000	内貨分	1)	0	外貨分
	2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	①天水高度利用農業振興計画: 67,838haの土地に天然の流水を利用した灌漑による作物作付けを行う。 ②アブラーバルベータ温泉多目的利用パイロット計画: 養殖と灌漑を含む湯治施設の開発。 ③カラク都市開発計画: 行政施設、博物館開発を含む都市開発。 ④ムターマザール都市開発計画: 工業団地開発を含む、医療施設、スポーツ施設の開発。 ⑤緑のパディア計画: 新興都市均衡のダム、水資源ならびにレクリエーション施設の開発。 ⑥ゾナ渓谷観光開発: 観光開発。					
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 ①農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 ②観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 ③砂漠化対策					
5. 技術移転	①共同調査、ワークショップの開催 ②研修員受け入れ: 2名、地域開発					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業一部実施中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>①天水高度利用農業振興計画 (平成10年度在外FU調査) 資金調達: スペイン政府による無償資金 750,000JD 農業資源管理プロジェクトについてはIFADより13百万ドルの借款援助を受けている。</p> <p>工事: 進行中</p> <p>②アフラールバルベイト温泉多目的利用パイロット計画 総開発費用は6百万JDの見込。 (平成9年度在外事務所調査) F/S 実施中(2年間) 実施機関/クアエラ政府、計画省 コンサルタント/Subeh Consultant Co.(ローカル) 費用/50,000JD(自己資金) (平成10年度在外FU調査) 自己資金で実施済。</p> <p>③カラク都市開発計画 カラク都市開発計画について変化はなし。城に博物館とゲストハウスをUSAIDが建設することを公約、民間投資家が旧市外地の大半を開発中。 (平成10年度国内調査) 進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 1998年にハンドクラフトセンター建設のための用地が確保されたが、その後の動きはない。</p> <p>④ムターマザール都市開発計画 JICAによるムタ工業団地開発F/S実施中。都市地方環境省、都市開発部が湖の地域での新都市利用計画を作成(JICA、F/S結果のとりまとめ)。 (平成9年度国内調査) 対象地域が南部全域と変更になった。 (平成10年度国内調査) 計画の見直しがあり、条件が変わったが、ほとんど進展していない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは中止となった。Lajoon市で同様の開発計画が始まっている。</p> <p>⑤緑のバディア計画 本プロジェクトは、新たに英国がバディア開発計画として計画中であるが、融資は未締結。 (平成10年度在外FU調査) 水道・電気の普及プロジェクトのみ実施済である。</p> <p>⑥ゾナ溪谷観光開発 本M/Pとは大きく異なり、環境教育、持続する開発、先住民族の農法の維持に重点を置き、実施中。 世銀よりの融資を受け、グローバル・エンバイロメンタル・ファシリティにより実施された。 リゾートホテルプランはない。 (平成10年度在外FU調査) 本プロジェクトは自己資金で実施済である。</p> <p>その他: 1989年9月～1990年8月 「カラク地域農業開発計画(1990)」実施 (平成5年度在外事務所調査) 調査成果のうち一部がムターマザール土地利用計画の基準に活用されている。 (平成7年度国内調査) ムタ工業団地を含む南部地域開発調査が1995年9月より実施される予定。</p>		

案件要約表 (基礎調査)

MRA JOR/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン			
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁 Water Authority of Jordan		
	現在			
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道			
8. S/W締結年月	1985年7月			
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団 調査期間 1985.10 ~ 1987.6 (20ヶ月) 延べ人月 99.80 国内 46.80 現地 53.00	
11. 付帯調査 現地再委託	水文観測所設置工事、土質材料調査、土壌分析、ボーリング			
12. 経費実績	総額	370,200 (千円)		コンサルタント経費 387,989 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏(アンマン及び周辺の中小都市)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) JD1=US\$2.29	1)	99,000	内貨分	1)	24,900	外貨分	1)	74,100
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 (1) Sultani-Siwagaパイプライン及びRumeil-Madabaパイプラインの建設 (2) Wala地下水涵養ダムの建設による基底流量と地下水の補給 (3) Qatrana, Siwaga地下水涵養ダムの建設による地下水の補給</p> <p>上記予算はパイプラインについてのコスト</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>Pre-F/Sレベルの調査では、水供給計画に要する費用はUS\$9,900,000と見積られている。 フラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール灌漑計画(1000ha)が実施可能になる。</p>							
5. 技術移転	<p>①カウンターパートに対し、地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。 ②マイクロコンピューター、水文観測機材などを指導した。 ③研修員受け入れ:1名</p>							

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	ワラダム計画: 資金調達先決定 スワッカダム計画: 実施済		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度 理由</td> <td>年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成6年度現地調査) 基礎調査の結果以下の11プロジェクトが提案された。</p> <p>(1)スルタニースワッカ バイブライン計画 工事: 1990年 完工(現在100%運転中) アンマン南部に、年間15.9MCMの水道水を供給している。スワッカ滞水層には12個の井戸がある。 (平成8年度在外事務所調査) スルタニからスワッカへ水を供給するためには水資源が不足しており、本件は実施されなかった。</p> <p>(2)ルメイル-マダバ バイブライン計画 状況: 1992年 運用開始(現在80%運転中) アンマン南部に、年間7MCMの水道水を供給しているが、設計上は年間12MCMの水道水を供給できるようになっている。 (平成8年度在外事務所調査) ルメイルからマダバへ水を供給するためには、水資源が不足しており、バイブラインは建設されなかった。</p> <p>(3)ワラダム計画 ワラダム計画はこの地域にとって優先順位第2位である。 次段階調査: D/D (E/C 融資) JICA調査が以下の理由により変更された。 JICAが選んだ貯水池のサイトは滞水層の上であり、滞水層が狭められる(すなわち、貯水池と滞水層のあいだに不透水性の層ができ、滞水層に地下水の涵養ができなくなる)。新しい設置案について、イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツが現在2か所以上のダムを、上流の小サイトに設置する計画の検討をしている。これらのサイトでは、貯水池が滞水層の上に設置されても、浸透がワラ滞水層を直接涵養する場所である。これらのサイトの開発費用は23百万ディナールと見込まれている(1992年時点)。 資金調達: (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。 (平成9年度在外事務所調査) 113百万ドル アラブ基金 *事業内容: ワラダム、タヌルダム、コンベヤー、灌漑システム</p> <p>(4)カタラナダム計画 (平成8年度在外事務所調査) 本件は実施されていない。</p> <p>(5)スルタニダム計画 スルタニダムの貯水量はわずか1.1MCMであり、1992年以来何度も排土された。しかし、ダムは巨大な標嶺山の downstream にあり、排出される鉱さい(人工の粘土)のレベルが高く水質は低い。このダムは、年に3、4か月程度しか貯水しない。 (平成8年度在外事務所調査) 1992年以降、進展はない。</p> <p>(6)スワッカダム計画 次段階調査: 1992年 F/S(CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト・カンパニー(カナダ) 資金調達: 自国資金 工事: 1992年~1993年 完工(軍隊が建設) 状況: ダムは2.5MCMの貯水量を有し、ロックフィル形式で両側にコンクリートの用水路がある。1993年の測定結果では、このダムのため滞水層の水質は改善された。</p> <p>(7)ハマム灌漑計画 この計画はまだ実施されていない。</p> <p>(8)カタラナ灌漑計画 この施設は1970年初期に自然資源省の試験農場として建設された時のままとなっている。しかし、現在地元のパドウィンの人々が1haずつの土地を耕している。農場では飼料作物や若干の商品野菜が栽培されている。農業省は未だに農場にわずかの援助を行っている。</p> <p>(9)ヌヘイラダム計画 このダムは総量19MCMのうち18MCMの利用がとりやめられた。これは、ワジムジブ河の downstream でキングスヘイウェイと交差する地点にあるより大きなサイトの開発を促すためである。このサイトは25MCMの貯水量をもち、そのうち8MCMが都市水道供給に使用される。JICAの初期の調査では、同じサイトで、7MCMの貯水量を見込んでいた。このサイトでの詳細設計は欧州連合によって融資され、1.6百万ディナールであった。イギリスのハワード・ハンフリー・コンサルタンツは一連の試験を実施したが、南側の河川の沖積層の地下30mにある玄武岩層に亀裂が入っているという地質上の問題が発見された。ダムの安定性を高めるためには、掘削し相当なグラウチングを行う必要がある。この技術的問題のためにこのサイトでのダム建設は相当割高になり、63百万ディナールになると見積もられる。したがって、JICAの当初のサイト、ヌヘイラの upstream がより望ましいことになる。ヌヘイラダムもまたラジュン油母頁岩加工工場への水の供給を目的に設計され、年間22MCMの水量が必要となっている。これは、油母頁岩開発計画が経済的に実現可能になった場合である。ラジュン工場は17MCMの貯水を利用する見込みであり、残りの5MCMは地下水をくみ上げて利用する予定である。 (平成8年度在外事務所調査) アラブ社会経済開発基金に融資要請が出されたが、その後進捗はない。</p> <p>(10)カグラダム計画 次段階調査: 1990年 F/S (CIDA 融資) 状況: JICAのサイトの近くでドリルテストをしていた際、自然資源庁に開発を止められた。ダムが上流のラジュン油母頁岩開発現場からの排水によって汚染される可能性が高いからである。油母頁岩開発は、経済上の理由から進展しておらず、開発現場は以来放棄されている。カナダの融資はジャール集水地域のジョルグナダムに移行した。</p> <p>(11)緑地帯 資金難で、実施されておらず。 経緯: (平成9年度在外事務所調査) 資金不足、水資源不足のためワラダム計画を除いて昨年から進捗していない。 (平成10年度在外事務所調査) 本件の事業化促進要因としては、1)外国援助資金及び国内資金の調達努力がなされたこと、2)高い水資源開発ポテンシャル、が考えられる。</p>			

案件要約表 (基礎調査)

MEA JOR/S 502/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン			
2. 調査名	エル・ジャファル水系地下水開発計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	企画省(MOP)	5. 調査の種類	
	現在	水資源庁(WAJ)		基礎調査
7. 調査の目的	流域水資源開発ポテンシャルの総合評価			
8. S/W締結年月	1988年3月			
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団	
		団員数		6
		調査期間		1988.7 ~ 1990.3 (20ヶ月)
		延べ人月		54.00
		国内	24.00	
		現地	30.00	
11. 付帯調査 現地再委託	試験井ボーリング			
12. 経費実績	総額	271,304 (千円)	コンサルタント経費	
			264,651 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャファル水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファル水系中一西部		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0
	2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①ジャファル水系西部高地における地下水涵養ダム計画(6地点)による地下水資源の強化と洪水利用</p> <p>②新規井戸群/地下水開発区:南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>③深部砂岩層地下水開発計画:下部アジュルン(A1-6)層地下水開発</p> <p>エル・ジャファルにおけるB4層地下水管理・塩類集積計画の提案</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>①地下水涵養ダム6地点のうち、3地点(A1, A3, B2)は移転補償、及びダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点(A2, B1, B3)は、水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシャルを増強する効果が期待できる。</p> <p>②南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良好な水質であることから上水用に開発される。</p> <p>③東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将来的に南方20kmに位置するシディア・マフディヤ山開発の為に水源となる。</p> <p>④ハサ上流域の深部砂岩層(A1-6層)の地下水ポテンシャルは、シミュレーション結果から10MCM/年が予備的に推定されているが、今後のF/Sで再確認される必要がある。</p>		
5. 技術移転	<p>①セミナー開催:地下水浸透流総合解析プログラム(UNISSF)と大型プロッター(CALCOMP)をWAJに移転・供与する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは3段階のコンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル(Ver.1, 2, 3)を作成した。</p> <p>②研修員受け入れ:1989年 3名</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	成果の活用(平成3年度在外事務所調査)。 ジョルダナダム完工。(平成9年度在外事務所調査)。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 439 497 481">終了年度</td> <td data-bbox="497 439 1485 481">理由</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度	理由		
終了年度	理由				
状況					
<p>(1)地下水涵養ダム計画(6地点)</p> <p>1-1.ジョルダナダム 次段階調査: D/D (CIDA 融資) コンサルタント/ハイドロサルト(カナダ) この調査は、当初ECが融資した3件のムジブ水系における詳細設計調査のうち、2件が生態上並びに経済的な理由で中止されたことから、ジョルダナ地区が代替案として選ばれたために実施されたのである。ハイドロサルトの調査はローカルコンサルタントのシグマによって再実施された。</p> <p>再調査: 1992年～1993年 D/D 見直し(自国資金) 資金調達: 自国資金 工事: 1996年～1997年 実施中(建設業者:Al-Zeer) (平成9年度在外事務所調査) 1997/98 完工済 ダム建設の促進要因: (平成10年度在外FIU調査) 1)既存の井戸の能力低下により新規水資源開発の重要性が認識されたこと、2)ジャブラ水系における灌漑需要と家畜向け水需要の増大、3)政府資金が確保できたこと、が挙げられる。</p> <p>1-2.アブサファトダム ハイドロサルトによって短期的に調査されたが、このサイトはダム局によって詳細調査の対象として挙げられなかった。</p> <p>(2)新規井戸群/地下水開発区:南ハサ及び東マアン地下水開発区</p> <p>2-1.ハサ地下水開発区 工事: (平成11年度在外事務所調査) Tahaに飲料水を供給するため、1995年に南東ハサで7つの新規井戸が掘削された。</p> <p>2-2.東マアン地下水開発区 (平成3年度在外事務所調査) 報告書の勧告に従い、隣鉱石探掘会社に給水するため、東マアンに12か所の井戸を掘削した。</p> <p>活用状況: (平成3年度在外事務所調査) JICA M/PIに関連して、1991～92年にECの協力による全国給水計画の更新が行われた。</p> <p>経緯: ジョルダン関係者は水資源開発に高い優先順位を置いているが、ジャバル水系は深い井戸群掘削、比較的低い生産量、一定しない水質と涵養等の諸問題が生じている。 (平成9年度在外事務所調査) 資金不足と水資源不足のためジョルダナダム計画を除いて進捗していない。 (平成11年度在外事務所調査) 新たな掘削作業によって生じた状況に応じ、ダム建設場所の変更が提案されている。</p> <p>(3)その他 ジョルダン・リン酸会社は現在10本の生産井戸と1本の観測井をシディアに掘っている。これらの井戸は21.9MCM / 年の生産潜在力を持つ。詳細設計は、ハワード・ハンブリーによって行われ、井戸が生産を開始すれば地下水涵養ダムの必要性が生じてくるであろう。 5本の試験井戸のうち3本はJICAによって掘られ、ジョルダン水資源庁の水文地質部によって毎月モニタリングが行われている。 (平成11年度在外事務所調査) 何者かにより井戸が破壊され、この修復のための資金が必要となっている。</p> <p>関連プロジェクト: (平成6年度現地調査) ジャバル水系の水資源開発にかかる基礎調査はこの地域の主要な開発プロジェクトに結びつかなかった。この主な理由は、深い滞水層やコンクリートダムの建設に対する適当な融資が得られなかったためである。 しかし、以下の関連プロジェクトが行われている。</p>					

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/A 302/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ヨルダン				
2. 調査名	カラク地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画省(MOP)、地域計画局			
	現在				
7. 調査の目的	カラク、タフィーラ開発地域における農業開発計画(Water Harvesting Development Projects)の策定				
8. S/W締結年月	1989年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)		10. 調査団	団員数	7
				調査期間	1989.9 ~ 1990.8 (11ヶ月)
			延べ人月	39.19	
			国内	11.00	
			現地	28.19	
11. 付帯調査 現地再委託	Problem Census (38農家)、地形測量(3カ所、1/500)				
12. 経費実績	総額	143,661 (千円)	コンサルタント経費	143,301 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィーラ地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Jd0.68	1)	4,400	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>ヨルダンで最も遅れた地域で、農業、公共サービス事業以外に大きな産業がない、乾燥地域に属し年平均雨量が200mm以下でかつその年変動が大きく農業はしばしば干魃を受けている。農業のための地下水開発、ダム開発は著しく限られている。本計画は在来の天水有効利用技術を改善し、大規模に適用し、安定的な農業生産を図るものである。事業はダイバシ、アビアド及びタフィーラの三地区(総面積120,000ha)から適地を選んだ。</p> <p>①集水栽培、チェックダム、冬季灌漑による作物生産計画 集水栽培 : 8,510ha 冬季灌漑 : 33.9ha チェックダム : 93ha 天水小麦 : 270ha の事業を中心とした乾燥地域の農業開発</p> <p>②樹葉飼料生産計画 : 4,480ha</p> <p>計画事業期間は15年間 第1次5カ年: 実証試験具体化 第2次5カ年: 雨量200mm/年以上の土地開発 第3次5カ年: 雨量200mm/年以下の土地開発</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	有	EIRR	1)	20.20	FIRR	1)	0.00
	2)			2)	0.00		2)	0.00
	3)			3)	0.00		3)	0.00
	4)			4)	0.00		4)	0.00
【開発効果】	<p>①新規作物生産 小麦 : 605 ton/年 アズ : 667 ton オリーブ : 546 ton 樹葉飼料 : 2,912 ton ブドウ : 1,084 ton</p> <p>②砂漠緑化による環境保全 土壌保全、地下水保全、緑化、リクリエーション 集水栽培による果樹生産計画は技術的、経済的両面から妥当である。計画実施にあたっては、集水栽培方法を定着させるための基本情報と技術の普及が必要となる。</p>							
5. 技術移転	調査期間を通じ、カウンタパートに対する技術移転							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>IFAD資金にて実施中(平成10年度在外FU調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="411 432 518 479"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="518 432 1505 479"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>IFAD融資プロジェクト (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) プロジェクトには土壌・水保全、農業開発、組織強化、WID、プロジェクトマネジメントが含まれる。 対象地域:カラク、ダフィーラ地域</p> <p>資金調達: 1995年12月6日 L/A 内貨 3,903,104JD (政府予算) 外貨 8,761,877JD (IFAD)</p> <p>*事業内容 土木工事、木材プランテーション設営・改修、機材、研修、水保全(運営費も含む)</p> <p>実施期間: 1996~2002年</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) 計画省はこのプロジェクトの内部収益率は低いと考えており、プロジェクトの優先順位は、内部収益率の高い観光開発等と比べて低くなっている。しかし、農業地域における雇用と収入を改善し、また水資源をさらに有効に利用する手段として、天水農業を取り入れることは、緊急課題である。計画の実施の為に経済的、財政的な根拠が必要である。 (平成8年度在外事務所調査) 本件実施のための資金が求められている。本F/Sでの見積額は385,200JDであったが、1ha当たりの開発費用が200JDであることを考えると見積額は低すぎるものと思われる。</p> <p>関連プロジェクト: 農業省、公共事業・住宅省、ヨルダン水資源庁はドイツより融資を受け、サルカ川集水地域開発計画をより広い地域で実施し始めた。パイロットプロジェクトは、カラク北部のワジカラク140haを対象としている。内容は以下の通り。 ・川の堤の安定化を目的とするワジへの蛇籠の設置 ・のり面の安定化と土壌浸食防止のための植林 ・土壌浸食を防止し、浸透を促して作物の生産性を高めるための小規模集水の設置 ・灌漑水路のリハビリと建設および農道の建設 現在、コントラクターによって、2km以上の蛇籠が建設されている。また、新しい灌漑システムも設置され始めている。 農業省は上記パイロットプロジェクトを用いてカラクプロジェクトの有益性をアピールできると考えている。</p> <p>「カラク地域総合開発計画(1987)」参照。</p> <p>残プロジェクトの見通し: (平成10年度在外FU調査) 園芸、資源の保全等へとヨルダンの開発政策のプライオリティが変化した。また外国援助資金が得られたもの以外のプロジェクトに関する資金不足も遅延要因となっている。また地方政府が借入れを行い資金調達の用途はあったが、土地問題のため実施には至っていないプロジェクトもある。</p>			

案件要約表 (M/P)

MEA JOR/S 103/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン			
2. 調査名	地下汽水淡水化計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Irrigation		
	現在			
7. 調査の目的	地下水の淡水化による水資源開発戦略策定			
8. S/W締結年月	1993年10月			
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 三井金属資源開発(株)	10. 調査団	11. 団員数	11
			調査期間	1994.3 ~ 1995.8 (17ヶ月)
			延べ人月	72.00
			国内 現地	19.00 53.00
11. 付帯調査 現地再委託	試掘調査、水質分析、流量測定			
12. 経費実績	総額	342,115 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジョルダンバレー							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	32,271	内貨分	1)	8,415	外貨分	1)	23,856
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	ジョルダンバレー南部のカブレイン地区において年間 5百万m ³ の淡水化処理施設の建設及び送水幹線の建設							
4. 条件又は開発効果	中東和平の進展に伴い、ジョルダンバレーが紛争地帯から一転して地域開発が活発になっている中で、提案プロジェクトは死海以北の2000年までの水需要を満たす事が可能である。							
5. 技術移転	①OJT ②研修員受け入れ: 1995.2、1995.5 ③報告書作成に係わる共同作業							

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が開発計画等に活用されている(平成9年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査) 1999年 JICAに無償資金を要請済 要請額: 7,000百万円 要請内容: 淡水化処理施設の建設(30百万m³/年) アンマン地域への水供給のため、ポンプ場と淡水化施設を連結する送水幹線を建設。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 開発調査の終了直後、無償資金協力による要請がジョルダン側から提出されたが、中東和平による河川の割り当て増に対応する案件と競合し、採択に至っていない模様である。 (平成8年度在外事務所調査) 灌漑省大臣は、本プロジェクトが日本の無償資金協力の要請順位が4番目であることを1995年10月、計画庁に通告した。</p> <p>(平成9年度国内調査) 無償資金協力要請案件として残されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 当調査結果は水政策と投資プログラム(1997～2011)策定、水需要・供給表の再評価に活用された。</p> <p>(平成10年度国内調査) 日本の無償資金で実施予定であったが、ジョルダンとイスラエルの和平合意により、イスラエル側から導水されることにより、本プロジェクトに対するジョルダン側のプライオリティが下がったため、実施されていない。</p> <p>(平成10年度在外PU調査) 本件調査の報告書は、ジョルダンの水資源開発計画及び資本投資計画(1997～2011)に活用された。また、水需要の評価においても参照されている。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 水資源不足の現状を踏まえ、本プロジェクトは今後5年間に予定されている緊急プロジェクトの中で第一優先が置かれている。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 201/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン			4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
2. 調査名	アカバ港改善計画						
3. 分野分類	運輸交通	/ 港湾					
6. 相手国の 担当機関	調査時	アカバ港湾公社					
	現在						
7. 調査の目的	アカバ港のマスタープラン(2010年)及び短期整備計画(2000年)の策定						
8. S/W締結年月	1994年8月						
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本海洋コンサルタント(株) (株)バスコインターナショナル			10. 調査団	団員数	11	
					調査期間	1994.11 ~ 1996.1 (14ヶ月)	
					延べ人月	0.00	
					国内	0.00	
					現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査、環境調査、第三国調査						
12. 経費実績	総額	347,056 (千円)	コンサルタン経費	0 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アカバ港								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	130,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	110,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	73,233	内貨分	1)	19,357	外貨分	1)	53,876
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>1) 本港区穀物埠頭において増水深工事とコンベア延伸工事。 2) コンテナ港区において、埠頭延長工事とヤード改善工事。 3) 工業港区において、棧橋新設工事と既存埠頭増水深・延長工事。</p>									
4. フィージビリティとその前提条件 条件又は開発効果									
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~	
EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
<p>(1) 外貨の調達条件は年利 2.7%、返済猶予10年後 30年で返済。 (2) 中東和平が着実に進展し、イラク制裁も緩和の方向。</p> <p>*EIRR 1) 26.0% 2) 19.0% 3) 25.0% / 11.0% FIRR 1), 2), 3) 8.0%</p>									
5. 技術移転									
①研修員受け入れ: 1995.5.15~6.1 1名									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>工業港区の工事進捗中(平11年度在外事務所調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(1)穀物埠頭 増水深、コンベア延伸 中止理由: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 供給省が穀物輸入を中止し、その結果、取扱量が現在の施設で十分となった。 工事: (平成11年度在外事務所調査) 埠頭No.1:水深を11mに延長するため、フェンダーが設置された。これにより70,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。 埠頭No.4:水深12.5mに延長され、53,000DWT船舶の安全な陸揚げが可能になった。</p> <p>(2)コンテナ港区 延長、ヤード改善 (平成8年度在外事務所調査) 現在公社はギヤントリークレーン購入のための明細書準備中。 遅延理由: (平成9年度在外事務所調査)(平成10年度在外FU調査) 資金難 状況: (平成11年度在外事務所調査) 埠頭延長及びヤード延長工事の実施に向けて、現在省庁が提案プロジェクトを検討している。コンテナ能力を向上するため、スタドル・キャリアが6つ購入され、2000年4月までに運搬される予定である。また、ギヤントリークレーンの運転が2000年2月から開始される。</p> <p>(3)工業港区 棧橋新設、既存埠頭増水深・延長 1.新工業埠頭 WADI 2 (平成9年度在外事務所調査) 資金調達: 民間資金 1997年10月 欧州投資銀行 L/A 60百万USドル *融資事業内容:土木工事、荷役機械 JICA提案との相違点:2バース 475.75m×25.5m 工事:1998年中頃～2000年中頃 (平成11年度在外事務所調査) 実施中 契約者/Hyundai Constructions Company 2.工業用係留地延長 次段階調査: (平成11年度在外事務所調査) D/D 実施済(R.P.T(英)落札)</p> <p>残プロジェクト: No.1バース拡張</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

MEA JOR/S 202/95

作成 1996年7月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光	観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	全国観光開発戦略の策定及び優先整備ゾーンの観光開発計画の策定。					
8. S/W締結年月	1994年7月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ (株)地域計画連合			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1994.11 ~ 1996.3 (16ヶ月)
					延べ人月	84.64
					国内 現地	29.70 54.94
11. 付帯調査 現地再委託	観光客調査、社会経済調査、地形測量、環境現況及び水質調査、旅行動向調査					
12. 経費実績	総額	376,057 (千円)	コンサルタント経費	341,610 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	75,700																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
		F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																								
	2)		0	2)	0	2)	0																									
	3)		0	3)	0	3)	0																									
	4)		0	4)	0	4)	0																									
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																															
<p>1) アンマン・ダウンタウン観光ゾーン ジョルダン国観光の核施設形成</p> <p>2) 国立博物館 国際水準の国立博物館設立</p> <p>3) カラク観光開発 カラク観光施設整備水準の向上</p> <p>4) サルト歴史地区修景プロジェクト 新たな観光プロダクトの創出</p> <p>5) 死海展望台コンプレックス 死海に欠ける観光対象施設・アメニティの整備</p> <p>6) 死海・マダバ・パークウェイ(周遊ルートの整備)</p>																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>~ 2000.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																								
<p>EIRR:</p> <p>1. アンマン・ダウンタウン観光ゾーン-20.2%</p> <p>2. 国立博物館-53.3%</p> <p>3. カラク観光開発-23.5%</p> <p>4. サルト歴史地区修景プロジェクト-17.1%</p> <p>5. 死海展望台コンプレックス-22.8%</p> <p>6. 死海・マダバ・パークウェイ-23.0%</p> <p>開発効果をあげるため、本プロジェクトはセットで開発させることが必要。</p> <p>*計画事業期間: ~2000年</p>																																
5. 技術移転																																
<p>①研修員受け入れ</p> <p>②セミナー開催: 1996.1.15 約70名</p>																																

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>円借款締結(平成11年度国内調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成8年度国内調査) ジョルダン観光調査として取り上げた6提案プロジェクトにつき、観光案件としてセットで受け入れてもらうようにプロモーション中である。観光事業はジョルダンのオイルとの位置づけから小規模プロジェクトを個々に実施すること避け、相互の効果が発揮できるようにセットで実施することを提案している。現時点ではOECD機関のローン事業に結びつけるようフォローアップしているところである。</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 日本政府は、ジョルダン政府の要請を受け、1997年1月にOECD SAPROFチームを派遣する事にした。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECD審査(アプレイザル)ミッションが1998年1~3月頃に派遣される可能性がある(約100億円のセクターローンについて)。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1997年1~3月にSAPROF調査が実施された(コンサルタント/バデコ)。プロジェクト実施は1998年中頃~2003年を予定している。</p> <p>(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 「観光施設事業連携実施設計調査」(OECDとの連携D/D)を1999年4月より2000年3月まで実施後、OECDローンにて2000年度着工を目途に事業化予定。</p> <p>資金調達: (平成11年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1999年12月2日 L/A 71.99億円 *事業内容: 1. アンマン観光地区: Ras Al-Ain国立美術館、Raghadanバスターミナル改修、観光地通り(King Talal通り)の整備、ロマン劇場通り、アンマン砦 2. カラク及びその周辺地区の開発、カラク城の補修 3. ソレト及びその周辺地区の開発 4. Dead Sea PKWYの建設: Dead Sea Coast(Suweimeh-Zara)とMaadaba-Maain道路を連結 5. Dead Sea 複合施設の建設</p>				

案件要約表 (F/S)

MEA JOR/S 311/96

作成 1997年6月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	ジョルダン				
2. 調査名	ザルカ地区上水道施設改善計画調査				
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水資源庁(WAJ)			
	現在				
7. 調査の目的	ザルカ地区(ザルカ、ルセイファ、シェスラー難民キャンプ、ハジュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワシヤン:人口約63万人)を対象として、2015年を目標年次とする上水道システム改善のための基本構想を策定し、施設のリハビリ・拡張に関するF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年4月				
9. コンサルタント	(株)東京設計事務所		10. 調査団	9	
			調査期間	1994.10 ~ 1996.8 (22ヶ月)	
			延べ人月	54.30	
			国内	11.36	
			現地	42.94	
11. 付帯調査 現地再委託	システムレイアウト作成、平面測量、管網解析、路線測量、無収水調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	356,650 (千円)	コンサルタント経費	286,694 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ザルカ市(ザルカ、ルセイファ、シェスラー難民キャンプ、ハジュメイ、ニューザルカ、スクナ、アワシヤン:人口約63万人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1,000	1)	85,000	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2)	63,000		2) 18,400	2)	44,600		
	3)	0		3) 0	3)	0		
	4)	0		4) 0	4)	0		
3. 主な事業内容	<p>1. 既存井戸の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゾーニング ・ポンプ場及び送水管増設 ・配水施設増設 ・漏水防止計画 <p>2. 漏水防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存井戸の活用 ・ゾーニング <p>計画実施期間</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 1997~2015年 2. 1997~2005年 							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~
		FIRR	1) 0.00	2) 8.70	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 5.10	3) 0.00	4) 0.00		
【条件】	<p><M/P> 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化</p> <p><F/S> 漏水防止、不法接続の減少、料金徴収の改善、維持管理組織の強化、水源の確保</p>							
【開発効果】	水不足と給水制限の解除により、経済活動が活発化し、抑制されていた地域発展の加速化が図られる。							
5. 技術移転	<p>①OJT(水量原単位調査、システムレイアウト作成、流量調査、不明水調査、管網解析)</p> <p>②研修員受け入れ:3名</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	1999年9月 無償資金要請済(平成11年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="421 441 517 479">終了年度 理由</td> <td data-bbox="521 441 1487 479">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月 無償資金要請済(要請額 25億円)</p> <p>専門家の派遣: (平成11年度国内調査) 1999年4月 漏水防止対策の専門家がWAIに派遣。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査)(平成10年度国内調査)(平成10年年度在外PU調査) 実施機関であるWAI財務状況は、恒常的に赤字であるため、事業の実施資金は外部援助機関に依存している。 ジョルダン政府は、日本の無償資金協力を要請することを考えたが、本プロジェクトより優先度の高いザイ・プロジェクト(2001年11月に完了予定)があったため、要請を保留中。</p>			